



# Protect & Build

夢をかたちに、未来を創る

# 2022

DISCLOSURE

2022年3月期 中間期



### Mission ミッション

## Protect & Build 夢をかたちに、未来を創る

**行員** 行員が働きがいを感じ、活躍できる場を創ります

**顧客** お客様に寄り添い、課題を解決します

**株主** 企業価値を向上させ、持続的に成長します

**社会** 事業を通じて、社会の発展に貢献します

### Vision ビジョン

ユニークな金融サービスで  
お客様に信頼される銀行となる

### Values バリュー

	<b>Integrity</b>	誠実 Honesty	信頼 Trust	責任感 Responsibility
	<b>Professional</b>	顧客目線 Customer Focus	品質 Quality	スピード Speed
	<b>Teamwork</b>	コミュニケーション Communication	協力 Cooperation	一体感 Inclusion
	<b>Caring</b>	サポート Support	リスペクト Respect	安心感 Comfort

## CONTENTS

ごあいさつ	1	当行のコーポレートガバナンス	13	店舗・ATMネットワーク	20
トピックス	2	コンプライアンス体制	14	データファイル	21
CSRの取り組み	4	リスクアベタイト・フレームワークの活用	15	コーポレートデータ	97
主な経営指標(単体)	8	リスク管理体制	16		
2022年3月期中間期の業績について	10	組織図	18		
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	12	役員	19		

## ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

マイナス金利政策など厳しい金融環境が続く中、2021年度も新型コロナウイルス感染症が長期化し、マクロ経済に引き続き影響がありました。国内のワクチン接種が進み新規感染者数が減り、落ち着きを見せる一方で、新たな変異株が現れ、経済活動の先行きの不透明感は継続しております。

そのような環境下、当行の2022年3月期中間連結決算は、経常利益は前年同期比6億円増加し5億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7億円増加の4億円となりました。また、貸出金残高は大型案件や海外案件などで繰上返済などが進んだことにより、1兆4,516億円(前年同期比8.2%減)となりました。預金残高(譲渡性預金を含む)は、運用と調達のバランスを勘案しながら営業を進めた結果、1兆9,134億円(前年同期比8.4%減)となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.93%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、極めて健全な水準を維持しており、事業環境の悪化に十分耐えられる財務基盤を備えております。

2021年度は、個人のお客さま向けビジネスでは、オンライン相談とインターネットバンキングなどの非対面サービスの拡充を進めています。店舗同様に資産形成やローン相談などが可能なオンライン相談は、現役世代のお客さまを中心とした急速なニーズの高まりを受け、2021年4月に続き、2022年1月にも専門スタッフを増員し体制をさらに強化いたしました。利便性の高い銀行サービスの提供を推進し、さまざまなお客さまのお役に立ってまいりたいと考えております。

法人のお客さま向けビジネスでは、これまで培ってきた事業承継やM&Aビジネスでの知見を活かし、店舗チャネルを通じて法人オーナーさま向けにサービスを提供するなど、ビジネスモデルの構築に取り組んでおります。今後、さらに専門スタッフを増員し、顧客基盤の拡大を図ります。また、当行の

強みであるノンリコースローンなどの付加価値の高いソリューションを活かすことで、これからもお客さまのお役に立てると考えております。

今般の銀行業界は、新型コロナウイルス感染症の影響のみならず、人口減少や少子高齢化などの影響による経済活動の低下や、金融サービスへの異業種参入による競争の激化に伴い、とくに地方銀行の経営はますます厳しくなり、再編も加速しています。

このような厳しい環境ではありますが、銀行にとって必要な要素である「安心」と「信頼」を基本に、当行の強みである「ユニーク」さを取り入れた経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)を行動指針とし、真にお客さまのお役に立つため、お客さまの課題解決に努めてまいります。また、役職員一人ひとりが金融のプロフェッショナルとして、お客さまに寄り添い、高品質かつユニークなサービスでお客さまに信頼される銀行を目指してまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月



代表執行役頭取CEO

多田正己

# トピックス

東京スター銀行の2022年3月期 中間期のトピックスをご紹介します。

## ● おうちで東京スター銀行

新しい生活様式の中で、当行は、店舗に行かなくても、いつでもどこでもお客さまにご利用いただけるサービスを揃えてお客さまの利便性を高めています。

### ◎ オンライン相談

オンライン相談は、お電話で話しながら、パソコンやタブレットの画面上で担当者と一緒に資料や動画を確認し、ご相談いただけるサービスです。一部商品ではご相談後にそのままお電話やインターネットバンキングでお取り引きいただくことも可能です。

預金や投資信託、ローン相談に加え、相続対策や生命保険の見直しもオンラインでご相談いただけます。お客さまには、ご自宅から相談できる利便性や担当者の顔が見える安心感、密を避けながら対面で相談できる点などをご評価いただいています。

### ◎ 東京スターダイレクト(インターネットバンキング)

パソコンやタブレット、スマートフォンからアクセスし、定期預金への預け入れや振り込みなどのお取り引きから住所・電話番号の変更から残高照会まで、かんたん操作でご利用いただけます。東京スターダイレクト限定の好金利のお取り引きや、東京スターダイレクトのご利用で他行宛振込手数料が月3回まで実質無料\*になるなど、お客さまのおトクになるような商品やサービスをご用意しています。また、スマートフォン専用の「東京スター銀行アプリ」では、スムーズなログインとわかりやすいデザインでスピーディーにお取り引きいただけるようにしています。

\*「スターワン口座取引明細書」を「郵送しない」とされた場合



### ◎ 個人のお客さま向けホームページのリニューアル

2021年8月、個人のお客さま向けホームページをお客さまにより快適にご利用いただくため、スマートフォンにも完全対応し、パソコンでもスマートフォンでもより情報を見つけやすいデザインにリニューアルいたしました。

## ● ダイワファンドラップの取り扱い開始

2021年6月、大和証券株式会社と業務委託契約を締結し、ダイワファンドラップの取り扱いを開始いたしました。ダイワファンドラップは、お客さまの投資目的や投資方針に沿った運用スタイルをお客さまとともに作り上げていく資産運用サービスです。本商品の取り扱いにより、当行は商品ラインナップを拡充させ、お客さまの長期・安定的な資産形成ニーズなどにさらに幅広くお応えしてまいります。

### ● 法人のお客さま向けサービス拠点拡大

当行は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた法人のお客さまへの支援に積極的に取り組んでおり、2021年4月より法人金融部門拠点を拡大いたしました。現在では本店(港区赤坂)、新宿支店、渋谷支店、池袋支店、上野支店、横浜支店、梅田支店に法人のお客さま担当の営業行員を配置し、法人口座開設のほか、資金ニーズ等のご相談を承っております。

資金ニーズに関しましては、多岐にわたる資金調達手段の中からお客さまのご要望やビジネスステージに合った最適なお提案をさせていただいており、海外事業進出や販路拡大など、お客さまの課題解決に努めております。



新宿支店ファイナンシャル・ラウンジ

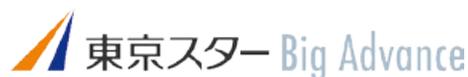


上野支店ファイナンシャル・ラウンジ

### ● 「東京スターBig Advance」スタート

当行は、全国の金融機関が連携して法人のお客さま・個人事業主さまを支援する会員制プラットフォーム「東京スターBig Advance」をスタートいたしました。全国約6万社を超える\*会員企業さまとのビジネスマッチングのご提案をはじめ、お客さまが有するさまざまな経営課題の解決や取引拡大、業務効率化の支援をいたしております。そのほか、約1,500社\*の大手有名企業とつながることができるオープンイノベーションや、オンライン士業相談サービス、ホームページ作成機能、また、従業員さま向けには福利厚生として地元や全国で利用できるクーポンをご提供しております。お客さまとの継続的なコミュニケーションを通して、お客さまのニーズを掘り起こし、適切な支援を積極的に行ってまいります。

※2021年9月末時点



<https://www.tokyostar-ba.jp/>



## CSRの取り組み

東京スター銀行は、企業としての社会的責任を果たし、社会・お客さまとともに発展していくため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。そして、これらの活動を実施する際の指針となる基本方針として、「社会への貢献」「次世代を担う人材の育成」「ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供」の3項目を掲げています。

### CSRの基本方針

#### 社会への貢献

持続可能な社会の実現のため、役職員によるさまざまな活動を行い、お客さま、地域社会、地球環境などへ貢献するとともに、役職員が生き活きと働き、よりお客さまと社会の役に立ち、社会とともに持続的に成長する会社となることを目指しています。

<取り組み>

- ★ すべてのお客さまに「満足」いただける銀行を目指す
- ★ 環境に配慮した取り組み
- ★ 行員参加の地域社会への貢献

#### 次世代を担う人材の育成

未来の社会がより豊かなものとなることを目指して、次世代を担う若者や子どもが、将来、希望を持って自立した人生を歩んでいけるよう、金融教育や、貧困・虐待などの社会課題解決に向けた活動を行っています。

<取り組み>

- ★ 子どもの貧困解決への取り組み「東京スター 子ども応援プロジェクト」
- ★ 子ども・若者のための金融教育「お金のスタートレーニング」
- ★ 子ども虐待防止「オレンジリボン・キャンペーン」

#### ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供

「ダイバーシティ推進は成長の源泉」であり、多様な人材が生き活きと働くことが、組織の活性化や新たな価値創造につながると考えています。お客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、多様な視点をビジネスに反映させ、より良いサービスを提供することを目指しています。

<取り組み>

- ★ ダイバーシティ組織風土の醸成
- ★ ワークライフバランスの推進

#### 関連するSDGs



※ [SDGs]: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。2015年9月に国連サミットにおいて採択され、国連に加盟する193カ国すべての国がその目標達成に向けた取り組みを行うことが決定している。2030年までの15年間で、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保するための取り組みとして、17の目標と169のターゲットから構成されている。

## 社会への貢献

当行は、持続可能な社会の実現のため、役職員によるさまざまな活動を行い、お客さま、地域社会、地球環境などへ貢献するとともに、自ら考え、より自発的に仕事に取り組む姿勢を持った人材の育成や働きがいのある社風を醸成することで、社会とともに発展することを目指しています。

### ● 東日本大震災への取り組み

当行は、東日本大震災から10年が経った2021年、東日本大震災の復興支援として「東京スター寄付型法人定期預金」を募集しました。当行は、集まった預金残高の0.01%相当額を被災した子どもたちとその家族の支援を行う「公益財団法人東日本大震災復興支援財団」へ寄付を行いました。

また、改めて甚大な被害を出した震災を振り返るとともに、行員有志から募金を行いました。30名から約22万円が集まり、同財団へ寄付いたしました。

「公益財団法人東日本大震災復興支援財団」は、被災した子どもたちとその家族の支援を行うため2011年6月に設立され、高校生向けの返還不要の給付型奨学金「まなべる基金」や震災復興を行うNPO団体への助成事業「子どもサポート基金」など、子どもたちの夢と希望を育む環境を実現するため「みんなががんばろう日本」をスローガンに継続的に支援を行っています。

みんなが  
がんばろう  
日本 ●  
公益財団法人  
東日本大震災復興支援財団



### ● 行員参加による地域社会への貢献

地域金融機関として地域社会に貢献するため、行員がボランティアに参加する機会を提供しています。

自宅でできるボランティアとして、NPO法人eboardが実施した「やさしい字幕プロジェクト」に参加しました。NPO法人eboardは、「学びをあきらめない社会の実現」をミッションに、子どもたち一人ひとりの学びの機会を保障する活動を行っており、小学校1年生から中学生までの教育課程のほぼ全教科の2,000本以上の映像教材を提供しています。「やさしい字幕プロジェクト」に有志の行員21名が参加し、映像だけでは学習が困難な子ども（ろう・難聴、学習障害、日本語の理解が難しい外国籍等）の学習の助けになるように字幕を付ける作業を行いました。



また、新型コロナウイルス感染症の影響で、献血供給が減っている状況を受け、行内で献血を推進するキャンペーンを行いました。

## 次世代を担う人材の育成

当行は、未来の社会がより豊かなものとなることを目指して、次世代を担う若者や子どもが、将来、希望を持って自立した生活を送ることができるよう、金融教育や、貧困・虐待などの社会課題に関する啓発活動を行っています。

### ● 東京スター 子ども応援プロジェクト



現在、日本で増加傾向にある「子どもの貧困」においては、単純な経済的困窮だけでなく、さまざまな不利を同時に抱えているために、次世代への貧困の連鎖が大きな問題となっています。当行では、2019年より子どもの貧困解決のため、「東京スター 子ども応援プロジェクト」として3つの施策を推進しています。

#### 東京スター銀行奨学金

東京スター銀行では、NPO法人ブリッジフォースマイルと連携し、社会的養護施設出身者等を対象にした奨学金制度『東京スター銀行奨学金』を提供しています。金銭的支援だけでなく、行員ボランティアのメンターが1対1でつき、精神的にもサポートしています。また、金銭管理でのつまずきが多くあるという支援者の話を伺い、2021年の募集からは家計簿等でお金を管理することで毎月の奨学金を受け取れるように変更し、これまで当行で実施してきた金融教育の経験を活かしながら子どもたちを支援しています。

#### シングルマザーへの就労支援

日本のシングルマザーは、就労率が他国と比べて高い水準にあるにも関わらず、雇用形態などにより就労収入が低いことが課題とされています。当行では、NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむと連携し、シングルマザーのための就労支援プログラムを実施しています。同プログラムでは、シングルマザー向けにビジネスマナー・パソコンスキルなどのキャリアアップ講座とライフプラン、教育費などシングルマザーとしての生活に必要な生活知識の講座を提供しています。2020年の受講者のうち、3割が講座実施後、4ヵ月以内に転職や正社員登用等の就労条件の向上が見られました。2021年の講座は、昨今の社会情勢に鑑み、全講座オンラインでの実施として、全国から参加いただけるようにしました。

#### 子ども食堂への寄付

子どもたちの成長環境が温かく、豊かなものになるように、地域の親子に食事を無料または低価格で提供し、温かい居場所づくり・交流拠点づくりを推進する子ども食堂を支援しています。新型コロナウイルス感染症対応のため、食品を対象者に渡すフードパントリーの活動を中心に支援しました。

当行では、2021年から、子ども食堂が安定的に継続していくため、金融機関の強みであるコンプライアンスへの取り組みを活かして作成した“安心・安全プログラム”を支援している食堂に提供しています。“安心・安全プログラム”とは、子どもたちや職員・スタッフだけでなく、ボランティアや保護者、地域の方々など子ども食堂に関わる皆さまの安心・安全のサポートを目的とし、ハラスメントや肖像権、プライバシー、個人情報の取り扱いなどを正しく理解し、子ども食堂が健全に運営されるための啓発活動や運営ルールづくり、相談窓口の設置、リスクマネジメント体制の構築などについて、各子ども食堂の取り組みをサポートするものです。

子ども食堂が地域に定着し、より多くの親子を支援していけるよう、当行は今後も子ども食堂の取り組みを応援していきます。

## ダイバーシティの推進と働きやすい職場環境の提供

### ● 新しいバリューの「Caring」にフォーカスした「Care Center」

当行では、2021年4月に新たな経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)を策定しました。新たな経営理念には、お客さまはもちろん、行員、株主、地域社会といったすべてのステークホルダーに「安心」して「信頼」を寄せいただける存在になる、という想いが込められています。4つのバリューのうち、新しいバリューの「Caring」にフォーカスした「Care Center」では、「Diversity & Inclusion」「Personal Career」「Language」「Foreign Staff」「Well-Being」の5つの領域に特化したSub Centerが、それぞれのテーマに基づいた施策を展開しています。

Sub Centerは、行員がリーダーを務め、執行役がリーダーをサポートする体制としています。一味違った目線で、新しい発想、斬新なアイデアを生み、広く行内に展開していくことを企図して、リーダーと執行役は、なるべく所属部門が異なる組み合わせとし、執行役は、所管する領域とは異なるSub Centerを担当するようにしています。また、Sub Center同士がコラボレーションした施策も推進しています。

#### Care Centerと各Sub Centerの目的

##### Care Center

行員が互いを思いやり、理解する文化を醸成する  
行員が生き生きと安心して働ける環境を整備する

##### Diversity & Inclusion

他者(異なる考え方)を知り、認め合う社内文化を創る

##### Personal Career

共有文化で行員のキャリア形成を支援する

##### Language

互いにコミュニケーションをとり協力し合うことで、学習を継続できるコミュニティづくりを目指す

##### Foreign Staff

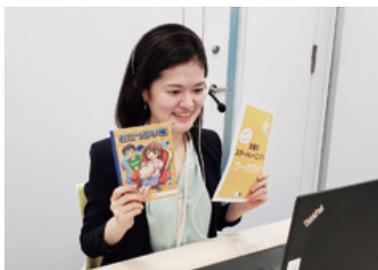
外国籍の行員にとって「魅力」と「安心」を感じられるような職場を創る

##### Well-Being

行員が生き生きとして、心身ともに健康で働きがいを感じられる職場を創る

### ● 家族参加型イベント「Caring in August」を開催

東京オリンピック開催期間にあたる、政府の「テレワーク・デイズ2021」に合わせて、「Diversity & Inclusion Center」では、他のSub Centerと協働で、複数の家族参加型イベントをとりまとめた「Caring in August」を主催しました。具体的には、行員の子どものためのオンライン金融・語学教室、普段他の職場を訪れる機会の少ない行員や行員の家族の職場理解を促す「行内オンラインツアー」、七夕節をテーマに行内の異文化の理解を深めるイベント「Star Festival」のほか、「幸せなひと時」をテーマに行員から募集した写真を休憩スペースで投影するなど、さまざまなイベントを展開しました。また、人事部においても同期間に「リフレッシュ・デイズ2021」を開催し、早帰り・休暇の取得、テレワークの積極的な利用を促進しました。東京オリンピックの観戦・応援に加えて、「Caring in August」で行われるさまざまな施策を活用し、家族との時間や余暇活動の充実、健康促進等を促すとともに、生産性や効率化を意識した新しいスタイルの働き方へのチャレンジを呼びかけました。



オンラインキッズイベント  
「お金のスタートレーニング☆金トレ」



七夕節  
「Star Festival」の様子(本店)

## 主な経営指標(単体)

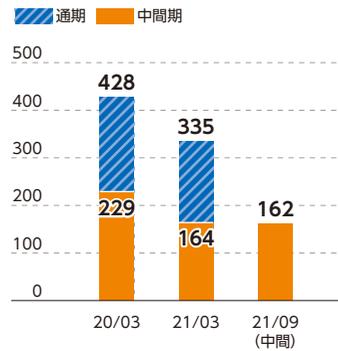
### 主要経営指標

(単位:百万円)

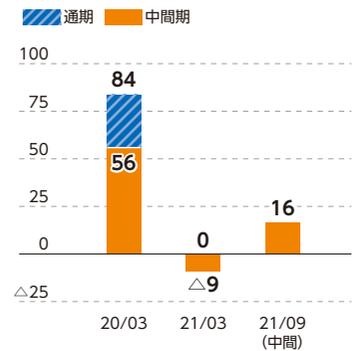
	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	2020年3月期	2021年3月期
預金残高	1,862,696	1,892,700	1,686,183	1,864,308	1,747,443
貸出金残高	1,650,938	1,577,559	1,448,665	1,637,240	1,570,700
有価証券残高	239,286	193,505	153,565	225,584	195,916
総資産額	2,472,341	2,358,915	2,125,504	2,415,260	2,313,981
資本金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
発行済株式総数(千株)	700	700	700	700	700
純資産額	156,109	156,171	156,091	153,231	155,780
経常収益	29,064	21,915	21,218	54,720	43,764
業務粗利益	22,962	16,402	16,255	42,852	33,575
業務純益*	5,644	△994	1,634	8,405	52
経常利益(△は経常損失)	6,270	△731	99	9,401	△1,629
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	6,424	△716	113	8,524	△847
1株当たり純資産額(円)	223,014.07	223,101.76	222,988.21	218,901.98	222,543.95
1株当たり中間(当期)純利益 (△は1株当たり中間(当期)純損失)(円)	9,178.05	△1,023.42	162.68	12,177.61	△1,211.18
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.65	10.34	11.30	10.07	10.70
従業員数(人)	1,658	1,639	1,386	1,631	1,609

\* 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)－一般貸倒引当金繰入額

業務粗利益 (億円)

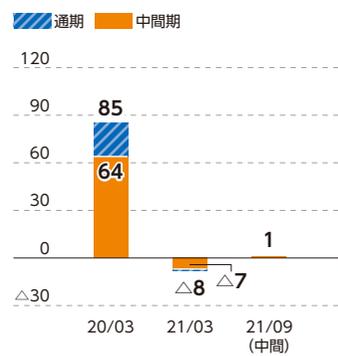


業務純益 (億円)

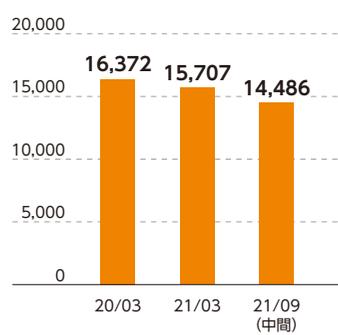


中間(当期)純利益 (億円)

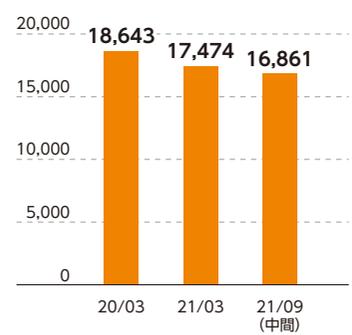
(△は中間(当期)純損失)



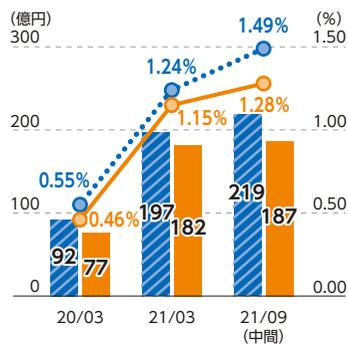
貸出金 (億円)



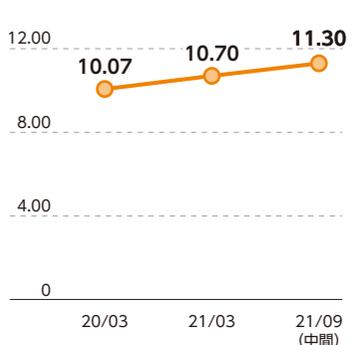
預金 (億円)



不良債権<sup>(※1)</sup>残高・比率 (億円、%)



単体自己資本比率(国内基準) (%)



部分直接償却<sup>(※2)</sup>を実施しなかった場合

部分直接償却<sup>(※2)</sup>を実施した場合

●●●●● 不良債権比率    ■■■■■ 不良債権残高    ○——○ 不良債権比率    □■■■■ 不良債権残高

\*1 金融再生法の開示基準に基づく債権

\*2 部分直接償却については11ページをご参照ください。

## 2022年3月期中間期の業績について

## ■ 損益の状況

2022年3月期中間連結会計期間における経常収益は、前年同期比7億円減少して212億円となりました。その内訳は、貸出金利および有価証券利息配当金の減少等を要因とする資金運用収益が前年同期比16億円減少、役員取引等収益は前年同期比1億円増加、金融派生商品収益の増加等を要因とするその他業務収益は前年同期比2億円増加、その他、投資ファンド運用益の3億円増加や雑収入の1億円増加等によるものです。

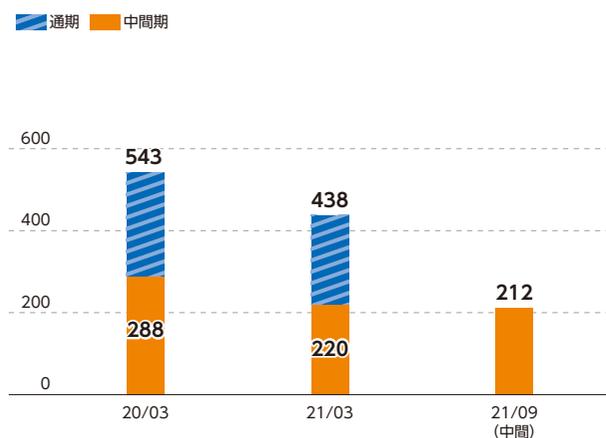
また、経常費用は、前年同期比13億円減少して207億円となりました。その内訳は、預金利息の減少等を要因とする資金調達費用が前年同期比2億円減少、役員取引等費用が前年同期比1億円減少、国債等債券売却損の減少を主な要因とするその他業務費用が前年同期比7億円減少、営業経費が前年同期比8億円減少のほか、貸倒引当金繰入額の前年同期比7億円増加等によるものです。

左記要因により、経常利益5億円(前年同期は経常損失1億円)となりました。

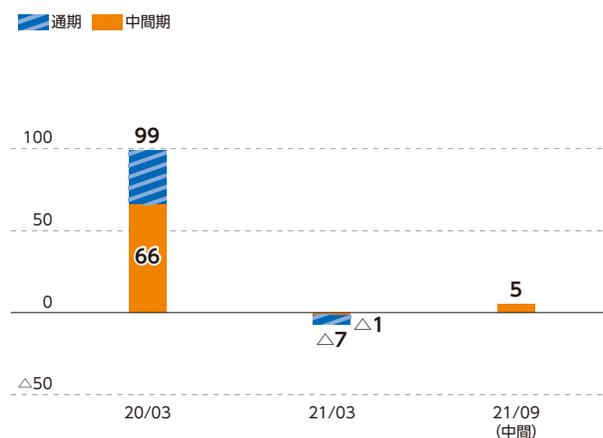
税金等調整前中間純利益は5億円(前年同期は税金等調整前中間純損失0.3億円)となりました。また、法人税等合計が前年同期比1億円減少したことで、親会社株主に帰属する中間純利益は4億円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失2億円)となりました。

経常収益(連結)

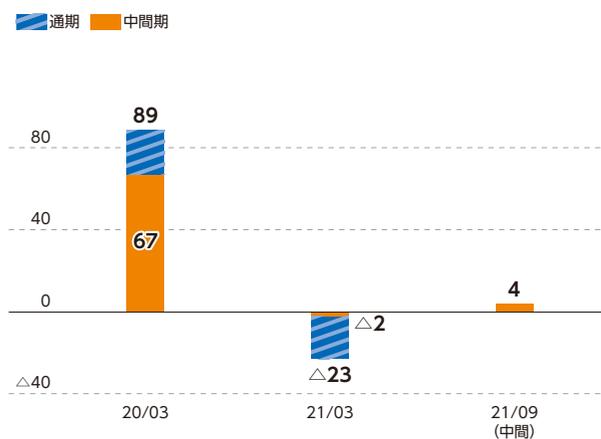
(億円)

経常利益(連結)  
(△は経常損失)

(億円)

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益  
(△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)

(億円)

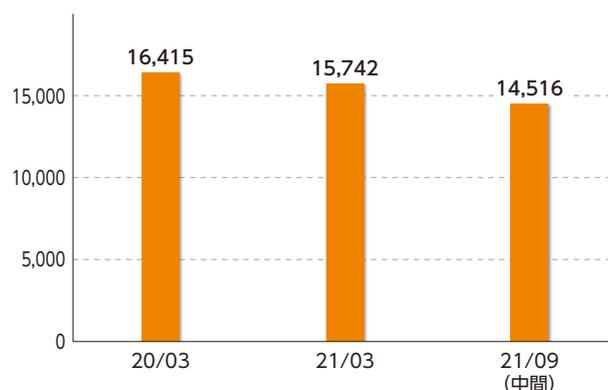


### ■ 財政の状況

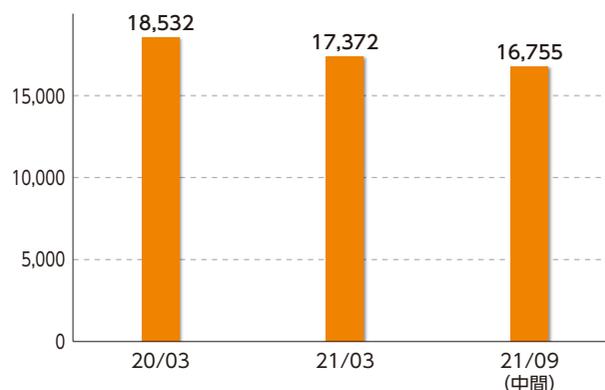
2022年3月期中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,889億円減少し2兆1,287億円となりました。このうち貸出金については、前連結会計年度末比1,226億円減少し1兆4,516億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比

423億円減少し1,492億円となりました。負債は、前連結会計年度末比1,896億円減少し1兆9,645億円となりました。このうち預金は、前連結会計年度末比616億円減少し1兆6,755億円となりました。

貸出金残高(連結) (億円)



預金残高(連結) (億円)



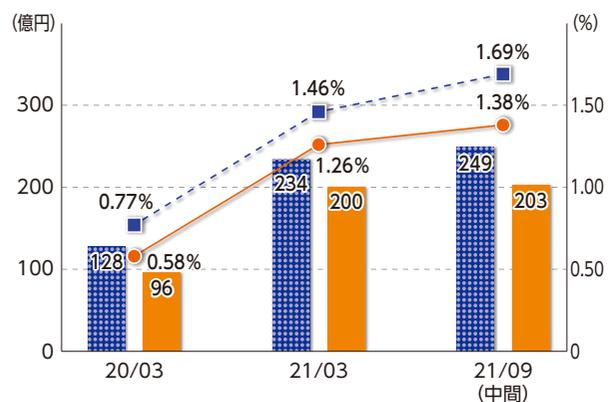
### ■ 不良債権比率

2022年3月期中間連結会計期間末における金融再生法開示債権比率(いわゆる不良債権比率)は、部分直接償却\*を実施しなかった場合には前連結会計年度末比0.23%上昇し1.69%、部分直接償却を実施した場合には前連結会計年度末比0.12%上昇し、1.38%となりましたが、依然として低位で推移しています。

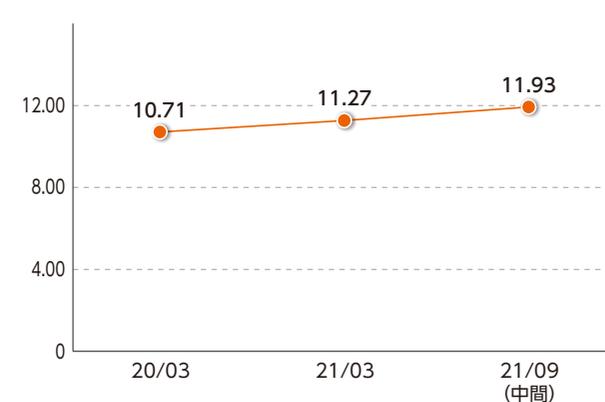
### ■ 自己資本比率

2022年3月期中間連結会計期間末の連結自己資本比率は11.93%となりました。当行ならびに当行グループは、国内業務のみを営む金融機関として、金融庁の告示に基づき4%の自己資本比率を維持することが求められておりますが、その基準を大幅に上回り、健全な水準を維持しています。

不良債権残高・比率(連結) (億円、%)



自己資本比率(国内基準、連結) (%)



部分直接償却\*を実施しなかった場合 部分直接償却\*を実施した場合  
 不良債権比率 不良債権残高 不良債権比率 不良債権残高

\*部分直接償却とは  
 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、資産の自己査定基準に基づき、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理のことをいいます。

## 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、さまざまな課題を抱える中小企業のお客さまに事業の確かな見通しを立てていただく支援を行っています。このために、経営改善支援だけでなく「お客さまにとって身近で信頼できる相談相手」として、お客さまの事業をよく知り、事業内容や将来性に基づいた融資や経営助言などを中心とする総合取引を推進しています。

### 【中小企業の経営改善のための取り組み】

当行では、中小企業のお客さまの支援を円滑に行うために、金融円滑化管理態勢を整えています。具体的には、「金融円滑化管理規程」をはじめとする関連規程を定め、リスクマネジメント部門と営業部門を「金融円滑化対応本部」とし、「金融円滑化管理責任者」を設置しています。「金融円滑化管理責任者」は、両部門と連携して金融円滑化管理態勢の整備・確立を行い、定期的または必要に応じて、金融円滑化に係る各種施策ならびに取り組み状況を執行役会等に報告することとしています。また、お客さまの経営改善を支援するため、お客さまのライフステージに応じて外部機関・外部専門家等と適宜連携する体制を構築し、お客さまの問題解決に向けて真摯に対応しています。

### 【地域の活性化のための取り組み】

当行では地域の活性化のため、以下に取り組んでいます。

#### ①海外進出・日本進出支援

当行は、親会社である台湾のCTBC Bank (正式名称：中国信託商業銀行股份有限公司) が有する海外ネットワークを最大限に活用し、法人のお客さまの台湾および東アジア・東南アジアなどへの海外進出や海外での事業拡大の支援、また、外国人による日本への事業投資や外国企業の日本進出・日本での事業拡大の支援を強化しています。当行の法人金融部門には中国語・英語を話せる職員が数多く在籍しており、お客さまへの強固なサポート体制を整えております。当行は今後も最適なソリューションをご提供してまいります。

#### ②地域金融機関との連携

当行は、全国の地域金融機関と連携し、長年培ってきた専門的なスキームや知見を活かしたソリューション等、当行独自のサービスを当行の拠点が無い地域にもご提供しています。また、ノンリコースローン・プロジェクトファイナンスなどの経験により培った高度な専門性・ノウハウを地域金融機関などと共有しながらシンジケートローンを積極的に推進しています。

#### ③地域企業への支援

当行は、港区赤坂にある本店のほか、新宿・渋谷・池袋・上野・横浜・梅田に法人のお客さま向けの拠点を置き、地域の企業さまへの支援を強化しております。口座開設のほか、資金ニーズなどお気軽にご相談いただける体制を整えております。多岐にわたる資金調達手段の中からお客さまのご要望やビジネスステージに合った最適なお提案をさせていただいており、また、ビジネスマッチングのご提案など、お客さまの課題解決に努めております。

#### ④事業承継支援

中小企業の経営者の高齢化や国内の人口減少が進む中、後継者の不在や資金的制約から事業承継が円滑に進まない等の課題が指摘されています。解決策のひとつである、プライベートエクイティファンドが事業承継先として選ばれるケースにおいて、当行は最適なアドバイスに基づく資金供給やクローリングのサポートまでを行うことで、スムーズな事業承継を支援しています。事業承継時における経営者保証への対応については、個人保証に依存しないスタンスで今後も積極的に取り組んでまいります。

#### ⑤デリバティブビジネスへの取り組み

当行は、デリバティブ業務に精通したプロフェッショナルによる高い商品開発力・販売力を有しています。専門部署を設置し、面談などによる現状把握とお客さまの目指す姿の相互理解に基づき、主に為替変動リスク・金利変動リスク回避のためのソリューションなど、お客さまに当行独自のデリバティブ商品をオーダーメイドでご提供しています。

### 【2021年度上期の取り組みに係る計数】

■ 当行から経営再生・改善に向けた活動を行うことにより、経営再生・改善が図れる可能性がある経営改善支援先に対する取り組み状況

期初選定先数	期中卒業先数	21年度上期末支援先数
16先	0先	16先

■ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく、経営者保証に依存しない融資の促進状況\*

新規に無保証で融資した件数 (a)	新規融資件数 (b)	経営者保証に依存しない融資の割合 (a)/(b)
339件	379件	89.45%

\* 中小企業者(中小企業基本法第2条第1項に定める定義に基づく)に対する件数

## 当行のコーポレートガバナンス

### ■ 基本的な考え方

当行は、銀行としての公共性に十分配慮しながら、収益性を確保し、企業価値を高めることを経営の最重要課題としています。経営の透明性の確保、意思決定のスピードアップ、およびグローバルに通用する経営体制を実現するため、当行は、「指名委員会等設置会社」制度を採用しています。

コーポレートガバナンスを適切に機能させていくためには、(1)株主の権利・利益が適切に守られること、(2)適時適切な情報開示による企業活動の透明性の確保、(3)取締役会に期待される役割の達成、といった点が大切であると私たちは考えています。

#### ● 情報の適時開示

すべてのステークホルダーとの適度な緊張関係と、良好な協力関係を維持することは、当行にとって大切なことであり、長期的な成長につながると考えています。

また、すべてのステークホルダーに対して重要な情報の適時適切な開示を行うほか、公平かつ容易に情報を入手できる機会の確保など、さらなる改善に取り組んでいます。

#### ● 取締役会に期待される役割

指名委員会等設置会社である当行では、コーポレートガバナンスにおける取締役会の役割が大変重要なものになっています。「基本方針の決定機能」および「監督機能」を取締役会の専管とし、「業務執行決定機能」を原則として執行役へ委任することにより、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明度の高い経営体制を構築しています。また当行では、指名委員会等設置会社であることを踏まえて、取締役会の中に委員の過半数が社外取締役で構成される「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」を設置し、取締役と執行役に対する監督を行っています。さらにリスク管理態勢の強化およびリスク管理に関する取締役会審議の円滑化のため、「リスク管理委員会」を設置しております。

取締役会において業務の適正を確保するために必要な規則・ポリシーを制定し、役職員の法令遵守態勢、リスク管理態勢および財務報告態勢等の内部統制システムがより充実したものとなるよう努めています。また、取締役会において「東京スター銀行企業集団の業務の適正を確保するための基本ポリシー」、執行役会において「子会社管理規程」を制定することにより、当行グループ会社の経営管理体制を整え適切に管理を行っております。さらに子会社に対する経営管理の充実を図るため、子会社各社と合意書を締結し、子会社から承認、報告、協議を求めるとを要求する体制を構築しているほか、内部監査部による監査を実施しております。

### ■ 監査委員会の体制

監査委員会は、社外取締役2名を含む取締役3名で構成され、またその職務を補助するため、執行役から独立した内部監査部が事務局業務を担当し、事業年度ごとに決定する監査計画に基づき監査を実施しています。監査委員会は、会計監査人より監査実施結果の報告および内部統制状況調査結果の報告を受けるほか、内部監査部から内部監査の実施報告を受け、行内でのリスク管理、内部統制システムの構築および運用状況の監視・検証に努めています。

### ■ 内部監査体制

内部監査部は、取締役会により制定された「内部監査憲章」「内部監査ポリシー」に従い内部監査を実施します。内部監査部は、取締役会に直属し他の業務部門からの独立性が確保されており、内部監査の結果等については、取締役会および監査委員会への直接の報告が義務付けられ、内部監査の適切な運用が図られています。

### ■ 取引監査委員会の設置

銀行経営の健全性を維持するために、経営の独立性確保については、細心の注意を払っています。特に、主要株主のグループ会社との取引に関しては、銀行法の定めるアームズ・レングス・ルール\*に照らして適切か否かを監査することを目的として、「取引監査委員会」を設けています。

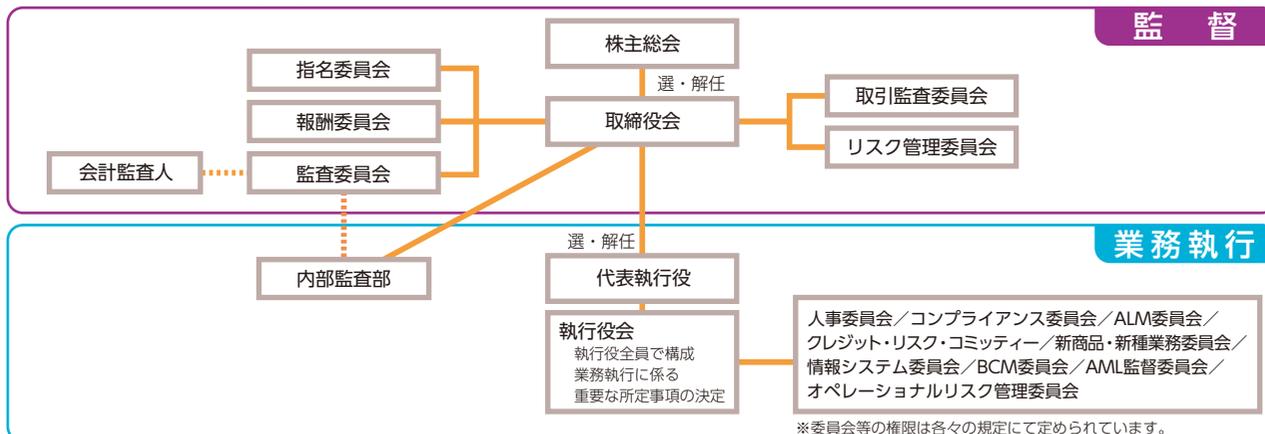
#### \*アームズ・レングス・ルール

銀行法第十三条の二に定められている、特定関係者(銀行の子会社や主要株主等)の間で行われる取引に関するルールで、取引条件が通常の条件に照らして銀行に不利益を与えるものであったり、銀行の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれのある取引などを規制しています。

### ■ 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するために必要な基本方針として、「東京スター銀行企業集団の財務報告の信頼性を確保するための基本ポリシー」を制定し、銀行業を営む当行の企業集団が法令等に基づき作成する財務諸表および連結財務諸表、ならびに財務諸表等の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等の信頼性を確保するための基本方針を明らかにしています。

### コーポレートガバナンス体制



## コンプライアンス体制

### ■ コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さまおよび社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要なことであると認識し、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があると考えています。こうした考え方のもと、当行ではコンプライアンス態勢の強化を経営の重要課題のひとつとして位置付け、健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図るべく、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

### ■ コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢を強化していくために「コンプライアンス委員会」「AML監督委員会」を設置し、取締役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス全般に関する協議および決定を行っています。また、コンプライアンス統括部を設置し、銀行全体のコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、コンプライアンスの推進とモニタリングを行っています。

#### ● マネー・ローンダリング等防止態勢

当行では、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請に対応するため、また反社会的勢力との一切の関係遮断を図るため、「マネー・ローンダリング等防止及び反社会的勢力への対応に関する基本ポリシー」を制定し、行内の態勢を整備しています。加えて、振り込み詐欺等の特殊詐欺事案や、インターネットバンキングを悪用した不正送金等の被害も深刻な社会問題となっていることから、コンプライアンス統括部に金融犯罪対策担当を配置し、各種金融犯罪防止に向けた取り組みを行っています。

コンプライアンス統括部は、マネー・ローンダリング防止、反社会的勢力への対応、各種金融犯罪の状況等を定期的に「AML監督委員会」に報告しています。

### ■ コンプライアンス活動

#### ● コンプライアンス・プログラム

当行では、年に一度、銀行全体のコンプライアンスの実践計画（いわゆる「コンプライアンス・プログラム」）を策定し、コンプライアンス態勢の強化に努め、経営陣との状況認識の共有を図っています。

#### ● コンプライアンス・マニュアル

当行では、銀行業務を行うにあたり、必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを作成・周知し、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

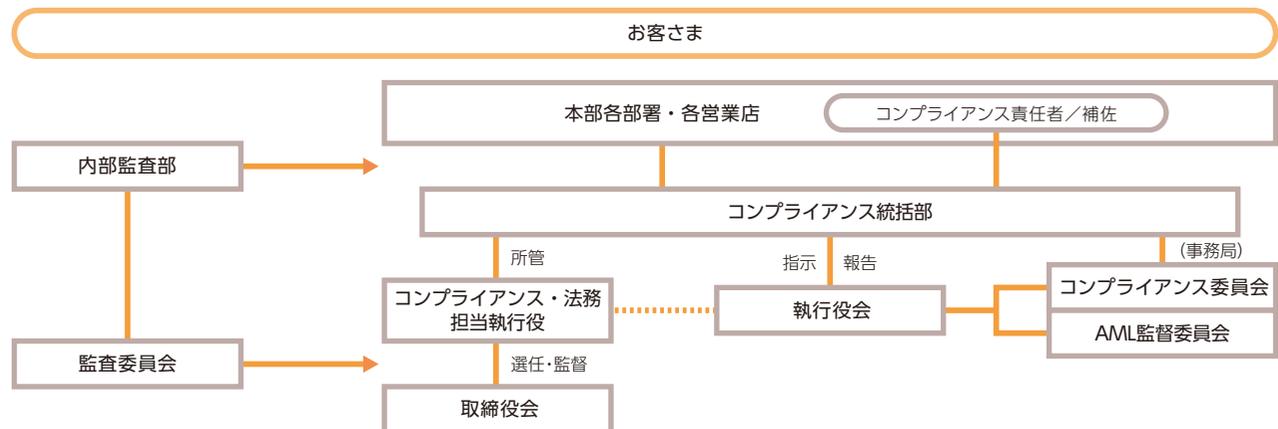
#### ● コンプライアンス研修

当行では、本部の各部署および全営業店において、原則毎月、コンプライアンス統括部が設定した特定のテーマについての研修を実施しているほか、さまざまなコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

#### ● 内部通報制度

当行では、職場において法令等違反その他の不正行為等を認識した役職員が、その調査および是正のため、通常の業務ラインを経ることなく直接内部・外部の窓口に通報・相談を行うことのできる「内部通報制度」を設けています。通報者への不利益扱いを禁止し、制度の利用を促進することで、自浄作用の向上およびコンプライアンス経営の推進を図っています。

### コンプライアンス体制



お客さまからの苦情等に対し、迅速・公平かつ適切な対応を行うべく、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会では、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情等を受け付けるための窓口として、「全国銀行協会相談室」を運営しています。

#### 一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室  
 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772  
 受付日 月曜日～金曜日  
 (祝日および銀行の休業日を除く)  
 受付時間 午前9時～午後5時

## リスクアペタイト・フレームワークの活用

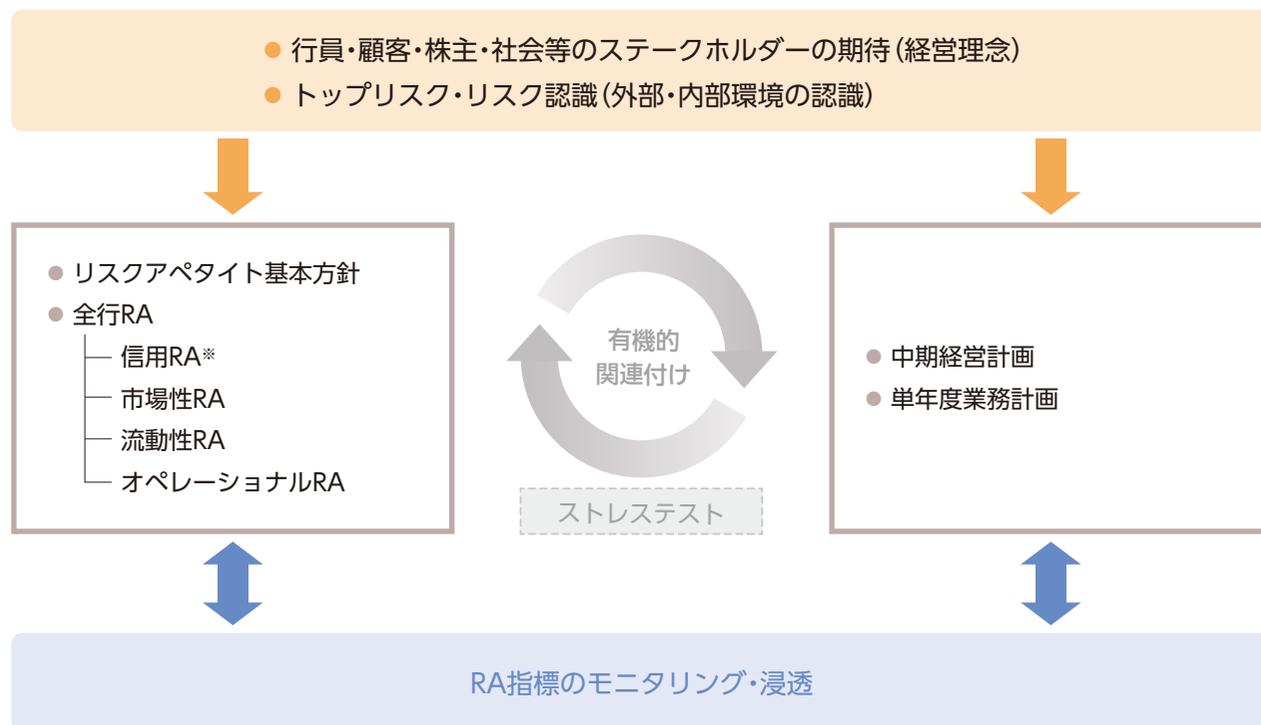
当行は、適切な環境認識のもと、経営理念ならびに持続的成長を実現するため、経営管理の枠組みの一環としてリスクアペタイト・フレームワークを整備しております。

具体的には、経営戦略・業務計画に沿った最適なポートフォリオを構築するため、「リスクアペタイト基本方針およびリスクカテゴリー別のリスクアペタイト(以下RA)」と「中期経営計画／単年度業務計画」とを有機的に関連付けたうえで策定します。リスクカテゴリー別の

RAでは、リスクとリターンの最適化を図るため、リスクと財務に関する管理指標(RA指標)とその閾値を設定し、進んで引き受けようとするリスクと回避するリスクの種類と量を明確化しています。設定したRA指標は、ALM委員会やクレジット・リスク・コミッティーなどの各種委員会で定期的に報告・モニタリングを行い、最適なポートフォリオの構築を図っています。

これらの枠組みにより、事業戦略・収益・資本・リスク管理の一体運営を行っています。

### リスクアペタイト・フレームワークの全体像



※全行／部門別／セクター別／プロダクト別を策定

## リスク管理体制

当行は指名委員会等設置会社制度を採用しており、取締役会がリスク管理体制および内部統制体制の大綱を決定し、執行役がそれらの体制を構築・運営し、さらに監査委員会が中心となってその監督を行う体制により、組織的にリスクコントロールがなされています。当行では、取締役会が「リスク管理基本ポリシー」を定め、各主要リスクに関する管理規定を決定するとともに、資本配賦等重要なリスク管理目標およびリスク許容レベルを設定しリスク管理態勢の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う執行役会が具体的なリスク管理規程の制定、詳細レベルのリミット等の設定・見直し、リスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う態勢を構築しています。「リスク管理基本ポリシー」においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。具体的には、信用リスクはリスクマネジメント部門、

市場リスク・流動性リスクはリスク統括部、オペレーショナルリスクのうち、コンプライアンスリスクはコンプライアンス統括部、法務リスクは法務部、事務リスクはオペレーション統括部、システムリスクはIT戦略部、労務リスクは人事部、総務・管財リスクは総務部、レピュテーションリスクは経営企画部が所管しています。そして、これらのリスクをリスク統括部が網羅的・体系的に管理しており、各リスク所管部署を統括し、リスクの計量化とともに統合的な管理を行っています。各主要リスク所管部署においては、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や限度額管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関係委員会・取締役会・取締役会への定期的な報告を行っています。また、内部監査部が、内部管理の適切性・有効性の検証を行い、適切なリスク管理体制の維持に努めています。

### リスク管理体制の概要

リスクの種類		リスクの定義(一部要約)	取引の種類	リスク管理部署	委員会	ガバナンス組織		
信用リスク	決済リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産価値が減少ないし消失する等損失が発生するリスク	貸出金 有価証券 オフバランス	リスク マネジメント部門	クレジット・リスク・ コミッティー	内部監査部 執行役会 取締役会 リスク管理委員会		
市場リスク		市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク	有価証券 オフバランス	リスク統括部	ALM委員会			
流動性リスク		必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク	預金 有価証券 オフバランス		オペレーショナルリスク 管理委員会			
オペレーショナル リスク		業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク	すべての取引 すべての活動		コンプライアンス 統括部		コンプライアンス委員会 AML監督委員会	
コンプライアンス リスク		法令等不遵守により損失が発生するリスク			法務部		情報システム委員会	
法務リスク		法令等の誤った解釈や不適切な契約締結により損失が発生するリスク			オペレーション 統括部			人事委員会
事務リスク		役職員の不正確な事務や事故・不正等により損失が発生するリスク			IT戦略部			
システムリスク (情報セキュリティリスクを含む)		コンピュータシステムの停止・誤作動または情報システムの不正使用により損失が発生するリスク			人事部			総務部
労務リスク		労務管理、職場の安全・衛生不備、役職員の不法行為等により損失が発生するリスク			経営企画部			
総務・管財リスク		自然災害、テロ等により有形資産が毀損するリスク、総務管理の不備により損失が発生するリスク			リスク統括部			BCM委員会
レピュテーションリスク	ネガティブな風評により損失が発生するリスク							
危機 対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機	戦争・天災等の非常事態により損失が発生するリスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発生するリスク						

## ■ 信用リスク

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする基本方針・基本規程に基づき、案件審査・債権管理、信用格付の運営、自己査定・償却・引当、信用リスク計量および与信ポートフォリオ管理を行っています。

### ● 案件審査・債権管理

リスクマネジメント部門では、業種や与信形態の特性に応じた規定を定めて案件審査および債権管理を実施しています。

### ● 信用格付の運営

リスクマネジメント部門では、債務者の債務履行能力に応じた債務者格付を付与し、これを利用して案件審査・債権管理を実施しています。

### ● 自己査定・償却・引当

貸出資産の自己査定については、リスクマネジメント部門にて、明確な判断基準を定めた規程に基づき、資産内容の実態を把握したうえで実施しています。また自己査定結果に基づき、適切な償却引当額の算定を行っています。

### ● 信用リスク計量

リスク統括部では、与信ポートフォリオのリスクを適正に評価するため、統一的なリスク指標であるVaR<sup>(注)</sup>を使って信用リスク量を計測し、計測結果を取締役会および執行役に報告しています。

### ● 与信ポートフォリオ管理

信用リスクを適切にコントロールするため、取締役会では大口与信先およびリスク特性が相似した特定業種・特定商品へのクレジットリミットを設け、与信集中リスクをコントロールしています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)：一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。

## ■ 市場リスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM<sup>(注)</sup>委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。

(注) ALM:資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。

## ■ 流動性リスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」に基づき、銀行全体の資金繰り等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。

## ■ オペレーショナルリスク

当行では、リスク統括部を中心に、オペレーショナルリスク管理に必要な情報をモニタリングし、分析を行ったうえで、取締役会およびオペレーショナルリスク管理委員会に定期的に報告する体制を整備しています。

さらに、オペレーショナルリスクに含まれる各リスクについては以下の通りの管理体制を構築しています。

### ● 法務リスク

法務部は、法務リスクの発生の予防・極小化に努めるほか、必要に応じて弁護士などの専門家の意見を聴取する体制をとっています。また、法令の制定・改廃への対応や訴訟進行・管理を行っています。

### ● 事務リスク

当行では「事務リスク管理基本ポリシー」を定め、事務リスクの組織横断的な把握、計測、評価、管理を行うとともに全行的な意識統一および徹底を図ることで、事務リスクの防止、回避、極小化を図っています。

### ● システムリスク

当行では、社会的影響に鑑み、コンピュータシステムの安定稼働および情報資産の適切な保護をシステムリスク管理上の最重要項目に位置付け、対策を講じています。

### ● 労務リスク

人事部は、従業員の労働環境や職場の安全・衛生の維持・向上に努め、労務リスクの発生の予防、極小化を図っています。

### ● 総務・管財リスク

総務部は、建物・設備の点検体制の強化や、バリアフリーの充実、耐震強化等を進め、総務・管財リスクの極小化を図っています。

## ■ レピュテーションリスク

当行では、レピュテーションリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、一元的に把握・管理され適切に対応されることが必要不可欠であるとの認識のもと、「レピュテーション・リスク管理規程」を定めるとともに、風評被害に対する管理体制の構築を図っています。

また、レピュテーションリスクによる緊急事態に備えて「レピュテーション・リスク対応コンティンジェンシー規程」を策定しています。

## ■ 危機管理

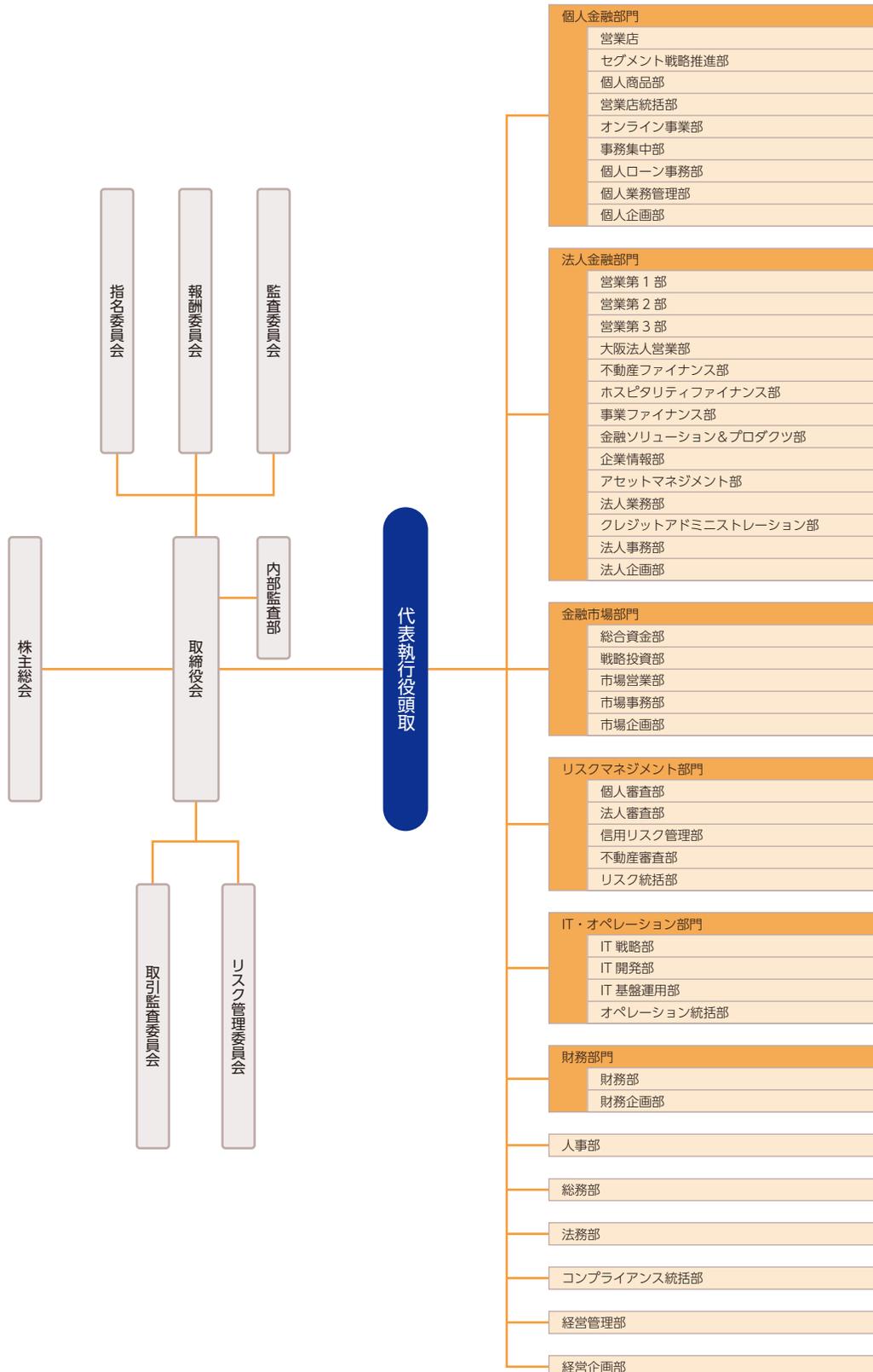
当行では、「コンティンジェンシー・プラン基本ポリシー」に基づき、業務継続に重大な悪影響を及ぼす「大規模地震」「金融危機」などの緊急事態が発生した際の業務継続の対応方針・手順をコンティンジェンシー・プランおよび危機管理関連諸規則として定め、危機管理態勢を構築・整備し、定期的に訓練を実施するなど危機対応の実効性の確保に取り組んでいます。また、危機管理の状況を、定期的に取締役会およびBCM委員会に報告しています。

## ■ 内部監査体制

当行では、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置し、リスクの管理状況、法令・規程等の遵守状況を含む業務全般にわたる監査を行っています。

# 組織図

(2021年12月1日現在)



## 役員

(2021年12月1日現在)

## ■ 取締役

黄 清苑*	取締役会長・指名委員会委員・報酬委員会委員
-------	-----------------------

陳 佳文	指名委員会委員長・報酬委員会委員長
------	-------------------

許 俊仁	
------	--

黄 志中	監査委員会委員
------	---------

坂井 伸次*	指名委員会委員・監査委員会委員・報酬委員会委員
--------	-------------------------

田中 計久*	監査委員会委員長・指名委員会委員
--------	------------------

多田 正己	代表執行役頭取 最高経営責任者 (CEO)
-------	-----------------------

\* 社外取締役

## ■ 執行役

多田 正己	取締役兼代表執行役頭取 最高経営責任者 (CEO) 経営企画 所管
-------	-----------------------------------

高 麗雪	代表執行役専務 経営管理 所管
------	-----------------

谷村 明政	執行役常務 法人金融 所管
-------	---------------

藤井 道哉	執行役 法人金融 所管
-------	-------------

越智 康政	執行役 個人金融 所管
-------	-------------

柏 高志	執行役 個人金融 所管
------	-------------

西村 宏之	執行役 市場金融 所管
-------	-------------

清水 龍太郎	執行役 リスクマネジメント (審査) 所管
--------	-----------------------

等々力 泉	執行役 リスクマネジメント (リスク管理) 所管
-------	--------------------------

星子 明嗣	執行役 IT・オペレーション 所管
-------	-------------------

松本 武	執行役 財務・総務 所管
------	--------------

大道 浩二	執行役 人事 所管
-------	-----------

薦田 太郎	執行役 コンプライアンス・法務 所管
-------	--------------------

## 店舗・ATMネットワーク

(2021年11月30日現在)

本支店／32(うち特定目的支店／1)  
出張所／5 店舗外ATM／770カ所

## ■ 東京都

本店(FL)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL: 03(3224)6137

銀座支店(本店(FL)内)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL: 03(3224)6137

日比谷支店(本店(FL)内)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL: 03(3224)6137

札幌支店(本店(FL)内)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL: 03(3224)6137

仙台支店(本店(FL)内)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5  
TEL: 03(3224)6137

池袋支店(FL)  
〒170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL: 03(3986)1111

高島平支店  
(池袋支店(FL)内)  
〒170-0013  
東京都豊島区東池袋1-10-1  
TEL: 03(3986)1111

渋谷支店(FL)  
〒150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL: 03(3461)5560

自由が丘支店  
(渋谷支店(FL)内)  
〒150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL: 03(3461)6050

渋谷駅前支店  
(渋谷支店(FL)内)  
〒150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL: 03(3461)5210

三軒茶屋出張所  
(渋谷支店(FL)内)  
〒150-0043  
東京都渋谷区道玄坂2-3-2  
TEL: 03(3461)5560

上野支店(FL)  
〒110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL: 03(5828)6801

小岩支店  
(上野支店(FL)内)  
〒110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL: 03(5828)6801

南砂町出張所  
(上野支店(FL)内)  
〒110-0015  
東京都台東区東上野5-2-5  
TEL: 03(5828)6801

立川支店(FL)  
〒190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL: 042(522)2171

小平支店  
(立川支店(FL)内)  
〒190-8514  
東京都立川市曙町2-39-3  
TEL: 042(522)2171

新宿支店(FL)  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL: 03(3353)3100

吉祥寺支店  
(新宿支店(FL)内)  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL: 03(3353)3100

調布支店  
(新宿支店(FL)内)  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL: 03(3353)3100

代々木上原出張所  
(新宿支店(FL)内)  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL: 03(3353)3100

浜田山出張所  
(新宿支店(FL)内)  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿4-1-6  
TEL: 03(3353)3100

## ■ 神奈川県

横浜支店(FL)  
〒220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL: 045(311)1771

港南台支店  
(横浜支店(FL)内)  
〒220-0004  
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1  
TEL: 045(311)1771

藤沢支店(FL)  
〒251-8581  
神奈川県藤沢市南藤沢3-12  
TEL: 0466(29)7422

## ■ 千葉県

千葉支店(FL)  
〒260-0015  
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1  
TEL: 043(227)8311

松戸支店(FL)  
〒271-0092  
千葉県松戸市松戸1307-1  
TEL: 047(363)3201

船橋支店(FL)  
〒273-8515  
千葉県船橋市浜町2-2-7  
TEL: 047(495)2611

## ■ 埼玉県

大宮支店(FL)  
〒330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL: 048(642)3361

浦和支店  
(大宮支店(FL)内)  
〒330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL: 048(642)3361

川口出張所  
(大宮支店(FL)内)  
〒330-0854  
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1  
TEL: 048(642)3361

## ■ 愛知県

名古屋支店(FL)  
〒461-0008  
愛知県名古屋市中区武平町5-1  
TEL: 052(955)7155

## ■ 大阪府

難波支店(FL)  
〒542-0076  
大阪府大阪市中央区難波5-1-60  
TEL: 06(6631)5577

梅田支店(FL)  
〒530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL: 06(6809)4650

福岡支店  
(梅田支店(FL)内)  
〒530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL: 06(6809)4650

広島支店  
(梅田支店(FL)内)  
〒530-0057  
大阪府大阪市北区曾根崎2-12-7  
TEL: 06(6809)4650

## ■ 兵庫県

神戸支店(FL)  
〒650-0001  
兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17  
TEL: 078(335)1580

## ■ 特定目的支店

オレンジ支店(インターネット支店)  
〒107-8480  
東京都港区赤坂2-3-5(本店(FL)内)  
※お振り込み等の特定業務を取り扱う専用支店  
です。一般のお口座開設はできません。

## 店舗外ATM

770カ所(46都道府県)

## データファイル

■ 連結	
連結情報 .....	22
中間連結財務諸表 .....	23
時価情報(連結) .....	34
デリバティブ取引情報(連結) .....	36
■ 単体	
中間財務諸表(単体) .....	38
時価情報(単体) .....	44
デリバティブ取引情報(単体) .....	47
損益の状況(単体) .....	49
預金(単体) .....	55
貸出(単体) .....	57
証券(単体) .....	63
為替・その他(単体) .....	65
経営諸比率(単体) .....	66
資本の状況(単体) .....	68
■ その他	
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項 .....	69
■ 開示項目一覧 .....	
開示項目一覧 .....	92
■ 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 .....	
自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧 .....	94

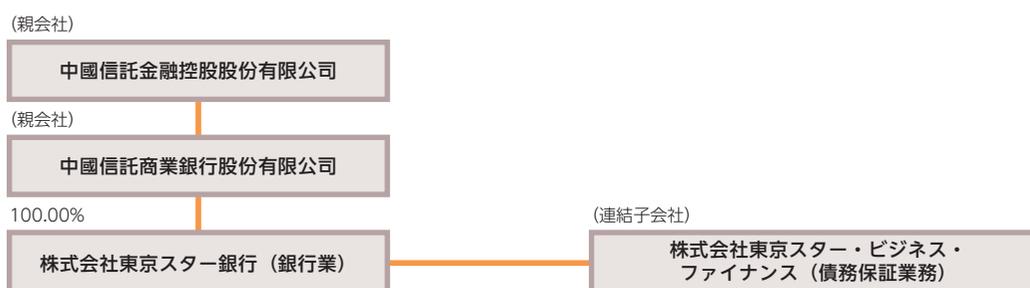
## 連結情報

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2020年3月期 中間期	2021年3月期 中間期	2022年3月期 中間期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	28,826	22,012	<b>21,295</b>	54,356	43,855
連結経常利益(△は連結経常損失)	6,602	△100	<b>536</b>	9,931	△740
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)	6,711	△263	<b>440</b>	8,998	△2,341
連結中間包括利益(連結包括利益)	7,164	3,392	<b>1,088</b>	4,473	1,055
連結純資産額	165,226	165,927	<b>164,228</b>	162,535	163,590
連結総資産額	2,477,513	2,362,909	<b>2,128,762</b>	2,419,895	2,317,753
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	236,037.81	237,039.42	<b>234,611.45</b>	232,193.16	233,701.03
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)(円)	9,587.49	△376.95	<b>628.84</b>	12,854.50	△3,345.29
連結自己資本比率(国内基準)	10.26%	11.02%	<b>11.93%</b>	10.71%	11.27%

## グループ会社に関する情報(2021年9月30日現在)



## 連結子会社の情報(2021年9月30日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	500	100

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	448,576	410,748
コールローン	42,000	34,500
買入金銭債権	5,945	5,633
金銭の信託	0	—
有価証券	188,822	149,253
貸出金	1,581,425	1,451,650
外国為替	7,581	11,269
その他資産	73,708	55,041
有形固定資産	4,485	3,687
無形固定資産	7,824	7,492
繰延税金資産	2,942	4,316
支払承諾見返	10,978	10,914
貸倒引当金	△11,382	△15,744
資産の部合計	2,362,909	2,128,762
(負債の部)		
預金	1,880,725	1,675,574
譲渡性預金	208,880	237,900
コールマネー	54,146	—
借入金	740	783
外国為替	124	95
その他負債	39,808	37,526
賞与引当金	1,333	1,275
役員賞与引当金	178	79
役員退職慰労引当金	—	137
睡眠預金払戻損失引当金	56	52
利息返還損失引当金	8	4
事業再構築引当金	—	190
支払承諾	10,978	10,914
負債の部合計	2,196,982	1,964,534
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	115,799	113,711
株主資本合計	165,799	163,711
その他有価証券評価差額金	127	516
その他の包括利益累計額合計	127	516
純資産の部合計	165,927	164,228
負債及び純資産の部合計	2,362,909	2,128,762

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	22,012	21,295
資金運用収益	16,874	15,229
(うち貸出金利息)	(15,161)	(13,900)
(うち有価証券利息配当金)	(1,510)	(1,136)
役務取引等収益	3,521	3,661
その他業務収益	996	1,217
その他経常収益	621	1,187
経常費用	22,113	20,758
資金調達費用	1,099	851
(うち預金利息)	(902)	(835)
役務取引等費用	1,987	1,854
その他業務費用	897	137
営業経費	15,927	15,037
その他経常費用	2,201	2,877
経常利益又は経常損失(△)	△100	536
特別利益	76	—
固定資産処分益	76	—
特別損失	10	18
固定資産処分損	10	18
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△34	517
法人税、住民税及び事業税	314	361
法人税等調整額	△84	△283
法人税等合計	229	77
中間純利益又は中間純損失(△)	△263	440
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△263	440

## ②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失(△)	△263	440
その他の包括利益	3,656	647
その他有価証券評価差額金	3,656	647
中間包括利益	3,392	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,392	1,088
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	116,063	<b>166,063</b>
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△263	<b>△263</b>
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△263	<b>△263</b>
当中間期末残高	26,000	24,000	115,799	<b>165,799</b>
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,528	△3,528	<b>162,535</b>	
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	<b>△263</b>	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	<b>3,656</b>	
当中間期変動額合計	3,656	3,656	<b>3,392</b>	
当中間期末残高	127	127	<b>165,927</b>	

当中間連結会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,000	24,000	113,722	<b>163,722</b>
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450	<b>△450</b>
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	113,271	<b>163,271</b>
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	440	<b>440</b>
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	440	<b>440</b>
当中間期末残高	26,000	24,000	113,711	<b>163,711</b>
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△131	△131	<b>163,590</b>	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	<b>△450</b>	
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	<b>163,139</b>	
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	<b>440</b>	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	<b>647</b>	
当中間期変動額合計	647	647	<b>1,088</b>	
当中間期末残高	516	516	<b>164,228</b>	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△34	517
減価償却費	1,466	1,466
持分法による投資損益(△は益)	55	46
貸倒引当金の増減(△)	1,481	1,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	400	314
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△68
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	35
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	△19
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	△153
資金運用収益	△16,874	△15,229
資金調達費用	1,099	851
有価証券関係損益(△)	△0	△307
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	—
為替差損益(△は益)	△3,008	1,020
固定資産処分損益(△は益)	△62	0
貸出金の純増(△)減	60,371	122,834
預金の純増減(△)	27,485	△61,678
譲渡性預金の純増減(△)	10,617	△89,521
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△35,680	8
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,458	△537
コールローン等の純増(△)減	△12,647	31,151
コールマネー等の純増減(△)	△3,503	△31,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△48,320	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,868	△4,755
外国為替(負債)の純増減(△)	△104	34
資金運用による収入	17,906	15,116
資金調達による支出	△1,238	△1,119
その他	77	8,190
小計	△3,111	△21,405
法人税等の支払額	△1,951	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,062	△21,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,509	△9,019
有価証券の売却による収入	34,079	2,719
有価証券の償還による収入	7,557	48,594
金銭の信託の減少による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△109	△218
有形固定資産の売却による収入	—	306
無形固定資産の取得による支出	△764	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,256	41,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,193	19,631
現金及び現金同等物の期首残高	400,932	372,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	435,126	392,324

## 注記事項

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2022年3月期中間期)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社  
会社名 AZ-Star株式会社  
AZ-Star3号投資事業有限責任組合

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

## 4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

## 5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物:6年~50年  
その他:2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

## (4) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間連結会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(11) 事業再構築引当金の計上基準

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高に与える影響はありません。

また、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第6条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

**中間連結貸借対照表関係**

1. 関連会社の株式及び出資金の総額
 

株式	102百万円
出資金	1,623百万円
  
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,400百万円
延滞債権額	20,139百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	1,844百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	1,517百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	24,902百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
 

	7,718百万円
--	----------
  
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 

	2,242百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	1,752百万円
貸出金	30,519百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
借入金	783百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,935百万円
保証金	12,592百万円
金融商品等差入担保金	10,059百万円
  
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	150,912百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	105,643百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	5,382百万円
---------	----------

**中間連結損益計算書関係**

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
 

金融派生商品収益	525百万円
外国為替売買益	438百万円
融資業務関連収入	245百万円
  
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

投資ファンド運用益	467百万円
買取債権回収益	350百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	220百万円
  
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
 

国債等債券売却損	137百万円
----------	--------
  
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	7,389百万円
退職給付費用	207百万円
  
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸倒引当金繰入額	2,712百万円
----------	----------

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	410,748百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△18,423百万円
現金及び現金同等物	392,324百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,192百万円
1年超	5,137百万円
合計	6,330百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するため、その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	4,537	4,521	△16
その他有価証券	140,850	140,850	-
(2)貸出金	1,451,650		
貸倒引当金(※1)	△15,657		
	1,435,992	1,506,099	70,106
資産計	1,581,381	1,651,471	70,090
(1)預金	1,675,574	1,676,522	947
(2)譲渡性預金	237,900	237,900	-
負債計	1,913,474	1,914,422	947
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,798)	(1,798)	-
デリバティブ取引計	(1,798)	(1,798)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式(※1)	405
組合出資金(※2)	3,459
合計	3,865

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	466	26,551	27,018
その他	6,334	101,769	5,727	113,831
デリバティブ取引				
金利関連	—	585	—	585
通貨関連	—	18,249	—	18,249
債券関連	123	—	—	123
商品関連	—	288	—	288
資産計	6,458	121,360	32,279	160,098
デリバティブ取引				
金利関連	—	930	—	930
通貨関連	—	19,822	—	19,822
債券関連	4	—	—	4
商品関連	—	288	—	288
負債計	4	21,041	—	21,046

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,521	—	4,521
貸出金	—	—	1,506,099	1,506,099
資産計	—	4,521	1,506,099	1,510,621
預金	—	1,676,522	—	1,676,522
譲渡性預金	—	237,900	—	237,900
負債計	—	1,914,422	—	1,914,422

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に米国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.3%—4.7% 0.0%—0.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

有価証券	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券	29,280	37	84	2,876	-	-	32,279	122

(※1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
経常収益	21,295
うち役員取引等収益	3,661
預金・貸出業務(注)1	1,632
為替業務	523
証券関係業務	853
保証業務(注)2	74
保険販売業務	530
その他	47
うちその他業務収益	245

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	234,611円45銭
-----------	-------------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	628.84円
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 440
普通株主に帰属しない金額	百万円 -
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円 440
普通株式の期中平均株式数	千株 700

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を当中間連結会計期間から適用しております。これによる、当中間連結会計期間の1株当たり純資産及び1株当たり中間純利益の増減はありません。

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

## セグメント情報等

## (セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,299	1,775	2,937	22,012

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,891	1,145	4,258	21,295

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## 時価情報(連結)

## 有価証券関係

## 有価証券の範囲等

- 1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末			
	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	4,537	4,521	△16
	小計	—	—	—	4,537	4,521	△16
合計	—	—	—	4,537	4,521	△16	

## 2.その他有価証券

(単位:百万円)

種類	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末			
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	その他	57,280	56,503	776	93,463	92,560	903
	小計	77,578	76,444	1,133	120,256	118,925	1,330
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	19,910	19,968	△57	226	226	△0
	国債	18,531	18,562	△30	—	—	—
	社債	1,379	1,406	△26	226	226	△0
	その他	93,794	94,686	△891	26,001	26,614	△613
	小計	113,705	114,654	△949	26,228	26,841	△613
合計	191,283	191,099	183	146,484	145,767	717	

### 3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結 貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	—	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
評価差額	183	744
その他有価証券	183	717
組合等出資金	—	27
(△)繰延税金負債	56	227
その他有価証券評価差額金	127	516

## デリバティブ取引情報(連結)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	472,608	453,988	△259	△259	340,229	321,526	△342	△342
	受取固定・支払変動	235,435	226,205	3,064	3,064	169,701	160,368	577	577
	受取変動・支払固定	237,173	227,783	△3,323	△3,323	170,528	161,157	△920	△920
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	57,577	51,012	-	194	49,124	46,257	△1	170
	売建	28,788	25,506	△19	449	24,562	23,128	△9	435
	買建	28,788	25,506	19	△254	24,562	23,128	8	△265
	合計	—	—	△259	△64	—	—	△344	△172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,076	40,626	172	172	11,192	-	△187	△187
	為替予約	33,807	-	300	300	86,968	-	△947	△947
	売建	32,753	-	300	300	81,036	-	△912	△912
	買建	1,053	-	△0	△0	5,932	-	△34	△34
	通貨オプション	1,026,053	853,950	2	16,158	917,794	784,619	△438	14,740
	売建	487,634	426,975	△24,478	△1,977	455,819	392,309	△18,688	2,316
	買建	538,418	426,975	24,480	18,135	461,974	392,309	18,249	12,423
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	474	16,630	—	—	△1,572	13,606

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 3.株式関連取引

該当事項はありません。

## 4.債券関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,879	—	1	1	7,331	—	119	119
取引所	売建	2,536	—	0	0	6,421	—	123	123
	買建	2,343	—	1	1	909	—	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1	—	—	119	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 5.商品関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	3,976	1,478	—	—	1,366	—	△0	△0
	固定価格受取・ 変動価格支払	1,988	739	370	370	683	—	△288	△288
	変動価格受取・ 固定価格支払	1,988	739	△370	△370	683	—	288	288
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.商品は原油及び錫に関するものです。

## 6.クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	447,575	409,744
コールローン	42,000	34,500
買入金銭債権	5,945	5,633
金銭の信託	0	—
有価証券	193,505	153,565
貸出金	1,577,559	1,448,665
外国為替	7,581	11,269
その他資産	73,668	55,010
その他の資産	73,668	55,010
有形固定資産	4,382	3,639
無形固定資産	7,773	7,454
繰延税金資産	2,331	3,786
支払承諾見返	4,766	5,086
貸倒引当金	△8,174	△12,851
資産の部合計	2,358,915	2,125,504
(負債の部)		
預金	1,892,700	1,686,183
譲渡性預金	208,880	237,900
コールマネー	54,146	—
借入金	740	783
外国為替	124	95
その他負債	39,826	37,632
未払法人税等	430	585
リース債務	5	3
資産除去債務	1,155	1,621
その他の負債	38,234	35,421
賞与引当金	1,323	1,271
役員賞与引当金	178	79
役員退職慰労引当金	—	137
睡眠預金払戻損失引当金	56	52
事業再構築引当金	—	190
支払承諾	4,766	5,086
負債の部合計	2,202,744	1,969,412
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
資本準備金	24,000	24,000
利益剰余金	106,043	105,575
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	104,043	103,575
繰越利益剰余金	104,043	103,575
株主資本合計	156,043	155,575
その他有価証券評価差額金	127	516
評価・換算差額等合計	127	516
純資産の部合計	156,171	156,091
負債及び純資産の部合計	2,358,915	2,125,504

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
経常収益	21,915	21,218
資金運用収益	16,817	15,195
(うち貸出金利息)	(15,113)	(13,870)
(うち有価証券利息配当金)	(1,501)	(1,132)
役務取引等収益	3,471	3,623
その他業務収益	996	1,217
その他経常収益	630	1,183
経常費用	22,646	21,119
資金調達費用	1,099	854
(うち預金利息)	(902)	(837)
役務取引等費用	2,885	2,788
その他業務費用	897	137
営業経費	15,897	14,863
その他経常費用	1,865	2,475
経常利益又は経常損失(△)	△731	99
特別利益	76	—
特別損失	10	17
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△665	82
法人税、住民税及び事業税	212	360
法人税等調整額	△161	△391
法人税等合計	51	△31
中間純利益又は中間純損失(△)	△716	113

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,760	106,760	156,760
当中間期変動額							
中間純損失(△)	—	—	—	—	△716	△716	△716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△716	△716	△716
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	104,043	106,043	156,043

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,528	△3,528	153,231
当中間期変動額			
中間純損失(△)	—	—	△716
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,656	3,656	3,656
当中間期変動額合計	3,656	3,656	2,939
当中間期末残高	127	127	156,171

当中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,912	105,912	155,912
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△450	△450	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,461	105,461	155,461
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	—	—	113	113	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	113	113	113
当中間期末残高	26,000	24,000	24,000	2,000	103,575	105,575	155,575

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△131	△131	155,780
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△450
会計方針の変更を反映した当期首残高	△131	△131	155,330
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	113
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	647	647	647
当中間期変動額合計	647	647	761
当中間期末残高	516	516	156,091

## 注記事項

### 重要な会計方針(2022年3月期中間期)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:2年~20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当中間会計期間の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、中間損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で中間貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

**(会計方針の変更)**

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当中間会計期間の期首残高に与える影響はありません。

また、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

**(追加情報)**

当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前事業年度のディスクロージャー誌における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

**中間貸借対照表関係**

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	4,711百万円
出資金	1,623百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	847百万円
延滞債権額	17,707百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,844百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,517百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,917百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

7,718百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,242百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,752百万円
貸出金	30,519百万円
担保資産に対応する債務	
預金	466百万円
借入金	783百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,935百万円
保証金	12,569百万円
金融商品等差入担保金	10,059百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	150,912百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	105,643百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。	
金融派生商品収益	525百万円
外国為替売買益	438百万円
融資業務関連収入	245百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
投資ファンド運用益	467百万円
買取債権回収益	350百万円
賃借店舗の建替による退去補償金	220百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。	
国債等債券売却損	137百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	311百万円
無形固定資産	1,140百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	2,378百万円

## 時価情報(単体)

## 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	4,537	4,521	△16
	小計	—	—	—	4,537	4,521	△16
合計	—	—	—	4,537	4,521	△16	

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	債券	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	20,297	19,941	356	26,792	26,365	426
	その他	57,280	56,503	776	93,463	92,560	903
	小計	77,578	76,444	1,133	120,256	118,925	1,330
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	債券	19,910	19,968	△57	226	226	△0
	国債	18,531	18,562	△30	—	—	—
	社債	1,379	1,406	△26	226	226	△0
	その他	93,794	94,686	△891	26,001	26,614	△613
	小計	113,705	114,654	△949	26,228	26,841	△613
合計	191,283	191,099	183	146,484	145,767	717	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式	6	6	6
組合等出資金	2,074	1,835	1,835

2022年3月期中間期末における組合等出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

**4.売却した満期保有目的の債券**

該当事項はありません。

**5.売却したその他有価証券**

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	34,079	251	305	<b>2,719</b>	—	<b>137</b>

**6.減損処理を行った有価証券**

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

**7.子会社株式及び関連会社株式**

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注)市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,067		<b>4,699</b>	
関連会社株式及び出資金	804		<b>1,635</b>	

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	0	0	—	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
評価差額		183		744
その他有価証券		183		717
組合等出資金		—		27
(△)繰延税金負債		56		227
その他有価証券評価差額金		127		516

## デリバティブ取引情報(単体)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1.金利関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	472,608	453,988	△259	△259	340,229	321,526	△342	△342
	受取固定・支払変動	235,435	226,205	3,064	3,064	169,701	160,368	577	577
	受取変動・支払固定	237,173	227,783	△3,323	△3,323	170,528	161,157	△920	△920
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	57,577	51,012	-	194	49,124	46,257	△1	170
	売建	28,788	25,506	△19	449	24,562	23,128	△9	435
	買建	28,788	25,506	19	△254	24,562	23,128	8	△265
	合計	—	—	△259	△64	—	—	△344	△172

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 2.通貨関連取引

(単位:百万円)

		2021年3月期中間期末				2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	67,076	40,626	172	172	11,192	-	△187	△187
	為替予約	33,807	-	300	300	86,968	-	△947	△947
	売建	32,753	-	300	300	81,036	-	△912	△912
	買建	1,053	-	△0	△0	5,932	-	△34	△34
	通貨オプション	1,026,053	853,950	2	16,158	917,794	784,619	△438	14,740
	売建	487,634	426,975	△24,478	△1,977	455,819	392,309	△18,688	2,316
	買建	538,418	426,975	24,480	18,135	461,974	392,309	18,249	12,423
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	—	—	474	16,630	—	—	△1,572	13,606

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 3. 株式関連取引

該当事項はありません。

## 4. 債券関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,879	—	1	1	7,331	—	119	119
取引所	売建	2,536	—	0	0	6,421	—	123	123
	買建	2,343	—	1	1	909	—	△4	△4
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1	1	—	—	119	119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## 5. 商品関連取引

(単位:百万円)

2021年3月期中間期末						2022年3月期中間期末			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	3,976	1,478	—	—	1,366	—	△0	△0
	固定価格受取・変動価格支払	1,988	739	370	370	683	—	△288	△288
	変動価格受取・固定価格支払	1,988	739	△370	△370	683	—	288	288
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 商品は原油及び錫に関するものです。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 損益の状況(単体)

## 業務粗利益

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,862	2,855	15,717	<b>12,147</b>	<b>2,193</b>	<b>14,340</b>
資金運用収益	13,285	3,555	16,817	<b>12,655</b>	<b>2,569</b>	<b>15,195</b>
資金調達費用	422	700	1,099	<b>508</b>	<b>376</b>	<b>854</b>
(24)			(24)			(30)
役務取引等収支	552	32	585	<b>807</b>	<b>27</b>	<b>835</b>
役務取引等収益	3,385	85	3,471	<b>3,556</b>	<b>67</b>	<b>3,623</b>
役務取引等費用	2,833	52	2,885	<b>2,748</b>	<b>39</b>	<b>2,788</b>
その他業務収支	634	△535	98	<b>772</b>	<b>307</b>	<b>1,079</b>
その他業務収益	634	362	996	<b>772</b>	<b>444</b>	<b>1,217</b>
その他業務費用	—	897	897	<b>—</b>	<b>137</b>	<b>137</b>
業務粗利益	14,049	2,352	16,402	<b>13,727</b>	<b>2,528</b>	<b>16,255</b>
業務粗利益率(%)	1.35	1.53	1.44	<b>1.38</b>	<b>1.96</b>	<b>1.52</b>

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100÷期中日数×365

4.当行は特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はありません。

5.資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期—百万円)を控除して表示しております。

## 業務純益

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
業務純益	△994	<b>1,634</b>
実質業務純益	708	<b>1,493</b>
コア業務純益	752	<b>1,622</b>
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	752	<b>1,622</b>

## 資金運用・調達勘定 平均残高、利息、利回り

## ●国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,072,384	13,285	1.27	1,978,122	12,655	1.27
うち 貸出金	1,461,573	12,839	1.75	1,383,187	12,192	1.75
有価証券	68,190	224	0.65	58,473	247	0.84
コールローン	28,883	10	0.07	34,453	7	0.04
預け金(除く無利息)	379,643	152	0.07	369,840	151	0.08
資金調達勘定	1,992,902	422	0.04	1,889,125	508	0.05
うち 預金	1,727,119	399	0.04	1,586,348	497	0.06
譲渡性預金	183,068	21	0.02	269,347	9	0.00
コールマネー	60,508	—	—	22,666	—	—
債券貸借取引受入担保金	8,109	0	0.00	5,462	0	0.00
借入金	10,131	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期中間期7,745百万円、2022年3月期中間期15,179百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期-百万円)を控除して表示しております。

## ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	304,988	3,555	2.32	256,594	2,569	1.99
うち 貸出金	155,052	2,274	2.92	135,072	1,677	2.47
有価証券	143,140	1,276	1.77	115,265	884	1.53
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金(除く無利息)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	291,630	700	0.47	242,101	376	0.31
うち 預金	129,816	503	0.77	125,163	339	0.54
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	25,490	134	1.05	1,192	2	0.40
債券貸借取引受入担保金	12,151	1	0.02	—	—	—
借入金	9,690	32	0.67	768	0	0.20

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## ●合計

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	2,263,010	16,817	1.48	2,119,889	15,195	1.42
うち 貸出金	1,616,626	15,113	1.86	1,518,260	13,870	1.82
有価証券	211,331	1,501	1.41	173,738	1,132	1.30
コールローン	28,883	10	0.07	34,453	7	0.04
預け金(除く無利息)	379,643	152	0.07	369,840	151	0.08
資金調達勘定	2,170,171	1,099	0.10	2,016,399	854	0.08
うち 預金	1,856,935	902	0.09	1,711,512	837	0.09
譲渡性預金	183,068	21	0.02	269,347	9	0.00
コールマネー	85,998	134	0.31	23,859	2	0.02
債券貸借取引受入担保金	20,260	1	0.01	5,462	0	0.00
借入金	19,821	32	0.32	768	0	0.20

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期中間期7,745百万円、2022年3月期中間期15,179百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2021年3月期中間期0百万円、2022年3月期中間期-百万円)を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の分析

## ●国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△622	228	△393	△602	△27	△630
うち 貸出金	△311	97	△214	△690	43	△646
有価証券	△58	△100	△159	△41	64	23
コールローン	4	△0	4	1	△4	△3
預け金	△9	10	0	△3	2	△0
支払利息	△22	△35	△57	△27	112	85
うち 預金	15	△79	△64	△44	142	98
譲渡性預金	△18	26	7	3	△15	△12
コールマネー	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
借入金	—	—	—	—	—	—

## ●国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△203	△1,907	△2,110	△484	△501	△985
うち 貸出金	△105	△1,136	△1,242	△248	△348	△596
有価証券	△101	△751	△853	△213	△178	△392
コールローン	△4	—	△4	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△36	△524	△561	△76	△247	△324
うち 預金	△30	△647	△677	△12	△151	△163
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	133	△1	131	△49	△82	△131
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△2	△1	—	△1
借入金	21	△31	△9	△9	△22	△31

## ●合計

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	残高による増減	利率による増減	利息純増減	残高による増減	利率による増減	利息純増減
受取利息	△641	△1,854	△2,496	△1,025	△597	△1,622
うち 貸出金	△399	△1,057	△1,457	△898	△345	△1,243
有価証券	△207	△804	△1,012	△244	△123	△368
コールローン	4	△4	0	1	△4	△3
預け金	△9	10	0	△3	2	△0
支払利息	△46	△564	△610	△65	△180	△245
うち 預金	28	△770	△742	△70	5	△64
譲渡性預金	△18	26	7	3	△15	△12
コールマネー	34	96	131	△6	△125	△131
債券貸借取引受入担保金	△1	△0	△2	△0	△0	△1
借入金	2	△11	△9	△19	△12	△31

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

## 役務取引等収支の状況

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,385	85	3,471	<b>3,556</b>	<b>67</b>	<b>3,623</b>
うち 預金・貸出業務	1,590	49	1,639	<b>1,615</b>	<b>22</b>	<b>1,638</b>
為替業務	515	23	538	<b>496</b>	<b>27</b>	<b>523</b>
代理業務	45	0	46	<b>46</b>	<b>0</b>	<b>46</b>
証券関連業務	525	—	525	<b>853</b>	<b>—</b>	<b>853</b>
保護預り・貸金庫業務	0	—	0	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
保証業務	11	12	23	<b>13</b>	<b>17</b>	<b>31</b>
役務取引等費用	2,833	52	2,885	<b>2,748</b>	<b>39</b>	<b>2,788</b>
うち 為替業務	102	14	116	<b>119</b>	<b>15</b>	<b>135</b>

## その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△586	△586	—	<b>438</b>	<b>438</b>
国債等債券売却損益	—	△54	△54	—	△137	△137
国債等債券償還損益	6	2	9	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>8</b>
金融派生商品損益	173	103	277	<b>525</b>	—	<b>525</b>
その他	453	—	453	<b>245</b>	—	<b>245</b>
合計	634	△535	98	<b>772</b>	<b>307</b>	<b>1,079</b>

## 預金(単体)

## 預金科目別残高

## ●期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	874,124	—	874,124	830,181	—	830,181
うち 有利息流動性預金	830,632	—	830,632	806,317	—	806,317
定期性預金	887,277	—	887,277	732,067	—	732,067
うち 固定金利定期預金	887,257	—	887,257	732,049	—	732,049
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,178	128,121	131,299	2,039	121,895	123,934
合計	1,764,579	128,121	1,892,700	1,564,288	121,895	1,686,183
譲渡性預金	208,880	—	208,880	237,900	—	237,900
総合計	1,973,460	128,121	2,101,581	1,802,188	121,895	1,924,083

## ●平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	880,679	—	880,679	866,888	—	866,888
うち 有利息流動性預金	837,733	—	837,733	822,788	—	822,788
定期性預金	843,428	—	843,428	716,798	—	716,798
うち 固定金利定期預金	843,410	—	843,410	716,780	—	716,780
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	3,011	129,816	132,828	2,661	125,163	127,825
合計	1,727,119	129,816	1,856,935	1,586,348	125,163	1,711,512
譲渡性預金	183,068	—	183,068	269,347	—	269,347
総合計	1,910,187	129,816	2,040,004	1,855,696	125,163	1,980,859

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月期中間期末							
定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
うち 固定金利定期預金	504,999	172,425	142,337	28,385	23,183	12,031	883,363
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期中間期末							
定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
うち 固定金利定期預金	318,141	166,377	159,027	22,655	35,785	26,602	728,589
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 満期日繰上特約付円定期預金は、各期末時点における次回の繰上満期日を満期日としております。

2. 積立定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金は含んでおりません。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円)		
	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
個人預金	1,248,672	1,218,560
法人預金	383,150	360,193
公金	96,273	61,532
金融機関預金	164,604	45,896
合計	1,892,700	1,686,183

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

## 貸出(単体)

## 貸出金科目別残高

## ● 期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	394	1,031	1,426	147	2,134	2,282
証書貸付	1,345,693	149,860	1,495,554	1,260,695	118,298	1,378,994
当座貸越	79,927	—	79,927	67,061	—	67,061
割引手形	651	—	651	328	—	328
合計	1,426,666	150,892	1,577,559	1,328,232	120,433	1,448,665

## ● 平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	419	1,353	1,773	240	2,027	2,268
証書貸付	1,380,679	153,698	1,534,377	1,312,316	133,045	1,445,361
当座貸越	79,830	—	79,830	70,339	—	70,339
割引手形	643	—	643	291	—	291
合計	1,461,573	155,052	1,616,626	1,383,187	135,072	1,518,260

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
	2021年3月期中間期末 貸出金	346,905	297,433	262,392	117,900	552,927
うち 変動金利	330,224	262,431	193,799	104,300	509,826	1,400,581
固定金利	16,681	35,001	68,593	13,600	43,100	176,977
2022年3月期中間期末 貸出金	324,183	308,095	223,187	86,443	506,755	1,448,665
うち 変動金利	304,469	261,432	164,945	74,561	474,051	1,279,459
固定金利	19,714	46,663	58,241	11,882	32,704	169,205
参考(連結) 2022年3月期中間期末 貸出金	327,169	308,095	223,187	86,443	506,755	1,451,650

(注)資金満期ベースにより算出しております。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	76,175	1,577,559	73,049	1,448,665
うち 中小企業等貸出金残高(B)	75,828	1,296,470	72,739	1,222,666
割合(B)/(A)(%)	99.54	82.18	99.57	84.39

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,577,559	100.00	<b>1,448,665</b>	<b>100.00</b>
製造業	37,318	2.37	<b>35,701</b>	<b>2.46</b>
農業・林業	1,313	0.08	<b>1,334</b>	<b>0.09</b>
漁業	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	<b>—</b>	<b>—</b>
建設業	10,619	0.67	<b>10,831</b>	<b>0.74</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	33,907	2.14	<b>31,282</b>	<b>2.15</b>
情報通信業	8,164	0.51	<b>7,997</b>	<b>0.55</b>
運輸業・郵便業	6,211	0.39	<b>1,477</b>	<b>0.10</b>
卸売・小売業	51,925	3.30	<b>40,052</b>	<b>2.77</b>
金融・保険業	80,138	5.08	<b>78,620</b>	<b>5.43</b>
不動産業・物品賃貸業	187,205	11.87	<b>209,220</b>	<b>14.45</b>
その他サービス業	234,008	14.84	<b>193,448</b>	<b>13.36</b>
地方公共団体	—	—	<b>—</b>	<b>—</b>
その他	926,751	58.75	<b>838,703</b>	<b>57.90</b>
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—	<b>—</b>	<b>—</b>
合計	1,577,559	100.00	<b>1,448,665</b>	<b>100.00</b>

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
自行預金	56,314	<b>38,887</b>
有価証券	20,159	<b>18,035</b>
債権	28,572	<b>26,659</b>
商品	—	<b>—</b>
不動産	989,953	<b>942,426</b>
その他	56,586	<b>42,403</b>
計	1,151,586	<b>1,068,412</b>
保証	89,998	<b>91,971</b>
信用	335,973	<b>288,281</b>
合計	1,577,559	<b>1,448,665</b>

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
自行預金	—	50
有価証券	—	—
債権	58	429
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	58	479
保証	291	212
信用	4,416	4,394
合計	4,766	5,086

## 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
設備投資	871,820	814,359
運転資金	705,739	634,306
合計	1,577,559	1,448,665

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
消費者ローン残高	597,245	555,075
うち 住宅ローン残高	306,632	271,400
その他ローン残高	290,613	283,675

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期				2022年3月期中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,165	5,928	4,165	5,928	5,821	5,707	5,821	5,707
個別貸倒引当金	2,327	2,246	2,327	2,246	5,092	7,143	5,092	7,143
特別海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	8,174	6,493	8,174	10,913	12,851	10,913	12,851

(注)中間損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

## 貸出金償却額

---

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
貸出金償却額	0	0

## 特定海外債権残高

---

該当事項はありません。

## リスク管理債権

## ●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	1,361	1,400
延滞債権額	11,332	20,139
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	17,228	24,902

## ●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	738	847
延滞債権額	8,507	17,707
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	13,779	21,917

(用語説明)

- 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- 2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- 3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権は、以下のとおりです。

## ●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	603	362
延滞債権額	8,983	16,594
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	14,119	20,318

## ●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破綻先債権額	310	99
延滞債権額	7,475	15,254
3カ月以上延滞債権額	3,875	1,844
貸出条件緩和債権額	657	1,517
合計	12,319	18,716

## 金融再生法に基づく開示債権

## ●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,426	9,718
危険債権	5,409	11,898
要管理債権	4,533	3,362
小計	17,368	24,979
正常債権	1,584,286	1,450,446
合計	1,601,655	1,475,426

## ●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,003	6,732
危険債権	5,325	11,862
要管理債権	4,533	3,362
小計	13,862	21,957
正常債権	1,577,708	1,444,655
合計	1,591,571	1,466,612

(用語説明)

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (参考情報)

当行は、部分直接償却(債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額する会計処理)を行っておりません。

なお、部分直接償却を行った場合の金融再生法に基づく開示債権は、以下のとおりです。

## ●連結

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,317	5,134
危険債権	5,409	11,898
要管理債権	4,533	3,362
小計	14,260	20,396
正常債権	1,584,286	1,450,446
合計	1,598,547	1,470,842

## ●単体

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,543	3,532
危険債権	5,325	11,862
要管理債権	4,533	3,362
小計	12,403	18,757
正常債権	1,577,708	1,444,655
合計	1,590,111	1,463,412

## 証券(単体)

## 有価証券残高

## ●期末残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末			2022年3月期中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,531	—	18,531	—	—	—
社債	21,677	—	21,677	<b>27,018</b>	—	<b>27,018</b>
株式	5,085	—	5,085	<b>4,717</b>	—	<b>4,717</b>
その他の証券	23,089	125,122	148,211	<b>19,816</b>	<b>102,012</b>	<b>121,829</b>
うち 外国債券	—	119,873	119,873	—	<b>97,255</b>	<b>97,255</b>
その他	23,089	5,249	28,338	<b>19,816</b>	<b>4,757</b>	<b>24,573</b>
合計	68,383	125,122	193,505	<b>51,553</b>	<b>102,012</b>	<b>153,565</b>

## ●平均残高

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	18,807	—	18,807	<b>8,192</b>	—	<b>8,192</b>
社債	20,735	—	20,735	<b>24,872</b>	—	<b>24,872</b>
株式	5,085	—	5,085	<b>4,717</b>	—	<b>4,717</b>
その他の証券	23,562	143,140	166,702	<b>20,690</b>	<b>115,265</b>	<b>135,955</b>
うち 外国債券	—	137,777	137,777	—	<b>110,525</b>	<b>110,525</b>
その他	23,562	5,363	28,925	<b>20,690</b>	<b>4,740</b>	<b>25,430</b>
合計	68,190	143,140	211,331	<b>58,473</b>	<b>115,265</b>	<b>173,738</b>

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月期中間期末								
国債	18,531	—	—	—	—	—	—	18,531
社債	100	13,383	7,832	—	360	—	—	21,677
株式	—	—	—	—	—	—	5,085	5,085
その他の証券	6,550	27,718	7,265	12,248	21,432	72,994	—	148,211
うち 外国債券	6,541	27,091	5,271	7,400	21,196	52,372	—	119,873
その他	8	627	1,994	4,848	236	20,622	—	28,338
2022年3月期中間期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,575	7,293	12,689	—	459	—	—	27,018
株式	—	—	—	—	—	—	4,717	4,717
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	—	121,829
うち 外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	—	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	—	24,573
参考(連結)								
2022年3月期中間期末								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,575	7,293	12,689	—	459	—	—	27,018
株式	—	—	—	—	—	—	405	405
その他の証券	6,668	20,356	9,181	9,563	15,703	60,355	—	121,829
うち 外国債券	6,568	20,032	6,398	5,006	15,451	43,798	—	97,255
その他	100	323	2,783	4,557	252	16,556	—	24,573

## 公共債の引受額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	0	—
合計	0	—

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	9,740	17,947

## 商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

## 為替・その他(単体)

### 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

	2021年3月期中間期		2022年3月期中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	1,024	1,860,702	967	1,681,414
各地より受けた分	667	1,901,973	680	1,559,969
代金取立				
各地へ向けた分	0	1,717	0	2,030
各地より受けた分	0	11	0	2

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
仕向為替		
売渡為替	1,012	696
買入為替	968	981
被仕向為替		
支払為替	1,050	660
取立為替	960	1,070
合計	3,991	3,408

## 経営諸比率(単体)

## 利益率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
総資産経常利益率	△0.06	<b>0.00</b>
純資産経常利益率	△0.94	<b>0.12</b>
総資産中間純利益率	△0.06	<b>0.01</b>
純資産中間純利益率	△0.92	<b>0.14</b>

(注) 1.総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2.純資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

3.総資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4.純資産中間純利益率 =  $\frac{\text{中間純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100$

## 利鞘等

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27	2.32	1.48	<b>1.27</b>	<b>1.99</b>	<b>1.42</b>
資金調達原価	1.41	2.22	1.54	<b>1.38</b>	<b>2.10</b>	<b>1.54</b>
総資金利鞘	△0.14	0.10	△0.06	△ <b>0.11</b>	△ <b>0.11</b>	△ <b>0.12</b>

## 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
預金	1,159	<b>1,217</b>
貸出金	966	<b>1,045</b>

(注)従業員数は期末人員で算出しております。

## 1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	2021年3月期 中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年3月期 中間期末 (2021年9月30日現在)
預金	51,154	<b>45,572</b>
貸出金	42,636	<b>39,153</b>

## 預貸率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	80.85	117.77	83.34	<b>84.90</b>	<b>98.80</b>	<b>85.91</b>
期中平均	84.62	119.43	87.05	<b>87.19</b>	<b>107.91</b>	<b>88.70</b>

## 預証率

(単位:%)

	2021年3月期中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)			2022年3月期中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	3.87	97.65	10.22	<b>3.29</b>	<b>83.68</b>	<b>9.10</b>
期中平均	3.94	110.26	11.38	<b>3.68</b>	<b>92.09</b>	<b>10.15</b>

## 資本の状況(単体)

## 株式等の状況

## ●発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年9月30日	—	700	—	26,000	—	24,000

## ●所有者別状況

	2022年3月期中間期末		
	株主数(人)	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式の状況			
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	—	—	—
外国法人等			
個人以外	1	700,000	100.00
個人	—	—	—
個人その他	—	—	—
計	1	700,000	100.00

## ●大株主の状況

	2022年3月期中間期末	
	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中國信託商業銀行股份有限公司	700,000	100.00
計	700,000	100.00

## 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年2月18日金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項 .....	70
自己資本に関する事項 .....	74
信用リスクに関する事項 .....	77
派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項 ....	84
証券化エクスポージャーに関する事項 .....	85
オペレーショナル・リスクに関する事項 .....	87
出資等エクスポージャーに関する事項 .....	88
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ...	89
金利リスクに関する事項 .....	90
マーケット・リスクに関する事項 .....	91

## 自己資本の構成に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項

当行において、自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金

融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位:百万円)

項目	2021年 3月期中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,799	163,711
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	115,799	113,711
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,486	7,173
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,486	7,173
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 173,286	170,885
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,428	5,198
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,428	5,198
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	2
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位:百万円)

項目	2021年 3月期中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,428	5,200
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 167,858	165,684
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,434,705	1,310,278
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	△2,760
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	△2,760
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,132	78,198
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,522,838	1,388,476
連結自己資本比率		
連結自己資本比率=(ハ)/(ニ)×100(%)	11.02	11.93

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位:百万円）

項目	2021年 3月期中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	156,043	155,575
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	106,043	105,575
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,928	5,707
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,928	5,707
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	161,971	161,283
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,393	5,171
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,393	5,171
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

(単位:百万円)

項目	2021年 3月期中間期末 (2020年9月30日現在)	2022年 3月期中間期末 (2021年9月30日現在)
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,393	5,171
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	156,578	156,111
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,429,811	1,306,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	△2,760
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	△2,760
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	84,418	74,486
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,514,230	1,380,537
自己資本比率		
自己資本比率=(ハ)/(ニ)×100(%)	10.34	11.30

## 連結の範囲に関する事項

当行において、連結自己資本比率を算出する際に対象となる連結の範囲と、連結財務諸表を作成する際に対象となる連結の範囲との間に相違はありません。

2020年9月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務
TSB債権管理回収(株)	債権管理回収業

2021年9月末の連結グループに属する連結子会社は1社であります。

会社の名称	主要な業務の内容
(株)東京スター・ビジネス・ファイナンス	債務保証業務

(注) 1. 当行の連結子会社は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号)第12条第3項第1号ハおよびニに掲げる会社には該当しません。

2. TSB債権管理回収(株)は清算が終了したため、2021年3月末において連結の範囲から除外しております。

## 自己資本に関する事項

## 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2020年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	東京スター銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	50,000百万円
単体自己資本比率	50,000百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	—
その日付	—
償還等を可能とする特約の概要	
初回償還可能日	—
償還金額	—
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	—

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスクについてはバリュー・アット・リスク(VaR)で、オペレーショナル・リスクについては自己資本比率算出上の「基礎的手法」によりリスク量を算出するなど、それぞれのリスクに適したリスク計量を行うとともに、信用リスク、市場リスクならびに統合リスクが資本配賦額を超え

ていないことを定期的にモニタリングしています。また、ビジネスプランに基づく将来の資産増減や外部要因・内部要因のストレスシナリオの自己資本比率への影響の確認を行っています。これらによって自己資本の充実度を評価しています。

## 自己資本の充実度に関する事項

## [連結] 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,667	226	5,819	232
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,819	112	4,655	186
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	1	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,538	1,061	28,321	1,132
法人等向け	424,063	16,962	332,480	13,299
中小企業等向け及び個人向け	231,279	9,251	221,465	8,858
抵当権付き住宅ローン	97,673	3,906	89,218	3,568
不動産取得等事業向け	297,128	11,885	297,717	11,908
三月以上延滞等	11,536	461	8,920	356
取立未済手形	30	1	22	0
信用保証協会等による保証付	113	4	172	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	402	16	405	16
上記以外	51,638	2,065	41,529	1,661
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	199,209	7,968	197,050	7,882
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,730	109	3,184	127
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,350,840	54,033	1,230,971	49,238
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	18,559	742	17,541	701
その他	37,354	1,494	35,437	1,417
オフ・バランス取引等項目合計	55,914	2,236	52,979	2,119
[CVAリスク相当額]	27,839	1,113	26,312	1,052
[中央清算機関関連エクスポージャー]	111	4	14	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	88,132	3,525	78,198	3,127
総合計	1,522,838	60,913	1,388,476	55,539

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 【単体】信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5,667	226	5,819	232
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,819	112	4,655	186
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	6	0	6	0
地方三公社向け	1	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,337	1,053	28,120	1,124
法人等向け	424,063	16,962	332,480	13,299
中小企業等向け及び個人向け	230,964	9,238	221,465	8,858
抵当権付き住宅ローン	97,673	3,906	89,218	3,568
不動産取得等事業向け	297,128	11,885	297,717	11,908
三月以上延滞等	9,344	373	6,943	277
取立未済手形	30	1	22	0
信用保証協会等による保証付	113	4	172	6
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	5,086	203	4,717	188
上記以外	49,934	1,997	40,102	1,604
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	199,209	7,968	197,050	7,882
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,730	109	3,184	127
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
資産(オン・バランス)項目合計	1,351,112	54,044	1,231,679	49,267
[オフ・バランス取引等項目]				
派生商品取引	18,559	742	17,541	701
その他	32,188	1,287	30,502	1,220
オフ・バランス取引等項目合計	50,748	2,029	48,044	1,921
[CVAリスク相当額]	27,839	1,113	26,312	1,052
[中央清算機関関連エクスポージャー]	111	4	14	0
[オペレーショナル・リスク(基礎的手法)]				
オペレーショナル・リスク合計	84,418	3,376	74,486	2,979
総合計	1,514,230	60,569	1,380,537	55,221

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 信用リスクに関する事項

### 信用リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、16～17ページ「リスク管理体制」中の「信用リスク」に記載のとおり、信用リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

また、貸倒引当金の計上基準については、以下をご参照ください。

- 連結:27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のうち、「5.会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」
- 単体:41ページ「重要な会計方針」のうち、「4.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」

なお、当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの算出にあたって、「標準的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)「標準的手法」とは、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを用いて、自己資本比率算出における信用リスク・アセットを算出する手法です。

### 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

#### リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行ならびに当行グループが、中央政府および中央銀行のリスク・ウェイト判定に使用する格付は、経済協力開発機構のントリー・リスク・スコアおよび日本貿易保険のリスク・カテゴリーとしています。

また、当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適合格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

#### エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称

当行ならびに当行グループでは、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付は、上記の適合格付機関の該当格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っていません。

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺や、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行ならびに当行グループは、信用リスク・アセットの額の算出において、以下の信用リスク削減手法を適用しています。

- (1) 適格金融資産担保  
当行ならびに当行グループは適格金融資産担保の使用にあたって、自己資本比率告示に定める簡便手法を用いることとしています。
- (2) 貸出金と自行預金の相殺
- (3) 保証
- (4) クレジット・デリバティブ

#### 信用リスク削減手法の適用状況

当行ならびに当行グループが適用している信用リスク削減手法のうち適格金融資産担保の適用範囲は、主に預金担保・総合口座貸越と預金担保機能付の預金連動型ローンとしています。また、保証の適用範囲は、政府または政府関係機関保証や適合格付機関の格付を有する金融機関等の保証としています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

[連結]

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	42,613	37,374	1,336	100	3,801	0	—
農業・林業	1,314	1,313	—	0	—	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,147	10,619	—	4	33	491	393
電気・ガス・熱供給・水道業	11,299	11,232	—	10	—	56	—
情報通信業	8,192	8,164	25	2	—	—	—
運輸業・郵便業	13,268	1,778	10,583	9	696	200	—
卸・小売業	60,632	52,153	—	113	8,091	273	659
金融・保険業	198,620	76,327	29,488	74,896	13,351	4,557	6
不動産業・物品賃貸業	161,143	158,286	0	101	277	2,478	1,988
その他サービス業	161,978	154,200	290	155	816	6,515	623
国・地方公共団体	480,722	41,698	24,662	414,361	—	—	—
個人	776,181	758,229	—	550	—	17,401	6,444
その他	174,461	113,656	164	58,460	—	2,179	1,618
業種別計	2,101,576	1,425,035	66,551	548,767	27,068	34,154	11,734
	2022年3月期中間期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	205,694	76,515	28,591	66,081	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	170,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	725,534	706,244	—	530	2,656	16,103	5,491
その他	143,450	90,141	3,980	48,986	—	343	1,678
業種別計	1,908,928	1,296,152	48,094	490,703	43,002	30,976	10,319

(注) 1.上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、85～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2.当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4.「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5.「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6.「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行グループの信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金:57ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」参考(連結)

○有価証券:64ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」参考(連結)

[単体]

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	42,557	37,318	1,336	100	3,801	0	—
農業・林業	1,314	1,313	—	0	—	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,147	10,619	—	4	33	491	393
電気・ガス・熱供給・水道業	11,299	11,232	—	10	—	56	—
情報通信業	8,192	8,164	25	2	—	—	—
運輸業・郵便業	13,200	1,711	10,583	9	696	200	—
卸・小売業	60,403	51,926	—	112	8,091	273	647
金融・保険業	197,619	76,327	29,488	73,894	13,351	4,557	6
不動産業・物品賃貸業	161,143	158,286	0	101	277	2,478	1,988
その他サービス業	161,880	154,101	290	155	816	6,515	604
国・地方公共団体	480,722	41,698	24,662	414,361	—	—	—
個人	765,871	754,811	—	547	—	10,512	3,023
その他	178,381	113,656	4,848	57,696	—	2,179	1,618
業種別計	2,093,733	1,421,169	71,234	546,996	27,068	27,265	8,282
	2022年3月期中間期末						三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						
	合計	貸出金	有価証券等	その他オン・ バランス資産	派生商品取引	その他オフ・ バランス資産	
製造業	40,370	35,701	1,359	163	3,144	1	902
農業・林業	1,376	1,334	—	0	41	—	—
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	11,431	10,831	—	6	—	593	—
電気・ガス・熱供給・水道業	10,454	10,442	—	9	2	—	118
情報通信業	8,039	7,997	—	2	—	40	—
運輸業・郵便業	6,486	1,477	4,915	27	65	—	—
卸・小売業	46,052	40,053	—	46	5,712	240	483
金融・保険業	212,081	76,515	28,591	72,467	30,674	3,831	5
不動産業・物品賃貸業	176,570	17,868	0	84	76	5,541	1,497
その他サービス業	119,136	114,025	—	202	628	4,281	141
国・地方公共団体	414,329	30,519	9,247	374,562	—	—	—
個人	715,969	703,259	—	530	2,656	9,523	2,505
その他	139,754	90,141	8,293	40,977	—	343	1,678
業種別計	1,902,053	1,293,166	52,407	489,080	43,002	24,395	7,332

(注) 1. 上記エクスポージャーの期末残高には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、85～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

2. 当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

3. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

4. 「貸出金」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

5. 「有価証券等」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しており、有価証券のほか、金銭の信託および買入金銭債権が含まれています。

6. 「その他オフ・バランス資産」にはコミットメントおよび支払承諾(見返)などが含まれています。また、「派生商品取引」および「その他オフ・バランス資産」には与信相当額を記載しています。

7. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、信用リスクに関するエクスポージャーのうち、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または貸倒引当金控除前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーのことをいいます。

なお、当行の信用リスクに関するエクスポージャーの主要な項目である貸出金および有価証券の残存期間別情報については、以下をご参照ください。

○貸出金:57ページ「貸出(単体)」中の「貸出金の残存期間別残高」

○有価証券:64ページ「証券(単体)」中の「有価証券の残存期間別残高」

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

[連結]

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,874	1,612	7,486	7,339	△165	7,173
個別貸倒引当金	4,025	△130	3,895	6,938	1,632	8,570
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	9,900	1,481	11,382	14,277	1,467	15,744

(個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	61	△52	8	608	744	1,352
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	31	125	333	△94	239
電気・ガス・熱供給・水道業	50	△0	49	119	△0	118
情報通信業	5	△0	5	4	0	5
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	649	△5	644	1,507	△103	1,404
金融・保険業	0	△0	0	2	△0	2
不動産業・物品賃貸業	3	1	5	29	△24	4
その他サービス業	525	42	567	1,513	△84	1,429
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	2,635	△147	2,487	2,648	△552	2,095
その他	—	—	—	169	1,747	1,917
業種別計	4,025	△130	3,895	6,938	1,632	8,570

(注) 1. 当行グループは海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2. 業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3. 一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

## [単体]

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,165	1,762	5,928	5,821	△113	5,707
個別貸倒引当金	2,327	△81	2,246	5,092	2,050	7,143
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,493	1,681	8,174	10,913	1,937	12,851

## (個別貸倒引当金の業種別内訳)

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期			2022年3月期中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	61	△52	8	608	744	1,352
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	93	31	125	333	△94	239
電気・ガス・熱供給・水道業	50	△0	49	119	△0	118
情報通信業	5	△0	5	4	0	5
運輸業・郵便業	0	△0	0	0	△0	0
卸・小売業	649	△5	644	1,507	△103	1,404
金融・保険業	0	△0	0	2	△0	2
不動産業・物品賃貸業	3	1	5	29	△24	4
その他サービス業	525	42	567	1,513	△84	1,429
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	936	△97	839	803	△135	668
その他	—	—	—	169	1,747	1,917
業種別計	2,327	△81	2,246	5,092	2,050	7,143

(注) 1.当行は海外に営業拠点を有していないため、地域別情報は記載を省略しています。

2.業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

3.一般貸倒引当金については、業種別区分ごとの算定を行っていないため、記載を省略しています。

## 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期		2022年3月期中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
その他サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	11	0	13	0
その他	—	—	—	—
業種別計	11	0	13	0

(注)業種別区分は、内部管理において使用している区分に基づき行っています。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	495,751	6,921	423,303
10%	—	1,201	—	1,786
20%	95,235	159	115,732	117
35%	—	271,494	—	248,393
50%	23,563	629	27,430	419
75%	—	298,197	—	287,186
100%	44,798	663,784	40,916	575,022
150%	6,738	6,865	6,015	5,210
250%	—	5,394	—	6,836
その他	52,141	13,714	39,947	14,895
1250%	—	—	—	—
合計	222,477	1,757,193	236,965	1,563,171
[単体]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	495,751	6,921	423,303
10%	—	1,201	—	1,786
20%	94,233	159	114,728	117
35%	—	271,494	—	248,393
50%	23,563	202	27,430	134
75%	—	290,888	—	280,606
100%	44,798	668,960	40,916	579,747
150%	6,738	5,659	6,015	4,091
250%	—	4,767	—	6,296
その他	51,342	13,714	39,301	14,895
1250%	—	—	—	—
合計	220,677	1,752,799	235,314	1,559,373

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、「格付適用」には適格格付機関が付与しているもののみ記載しています。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやカントリー・リスクに係る格付(カントリー・リスク・スコア)を適用しているエクスポージャーが含まれています。  
 3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。(証券化エクスポージャーについては、85～86ページ「証券化エクスポージャーに関する事項」をご参照ください。)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

[連結]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	94,279		79,033
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	6,319		5,494	
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	17,410		15,693	
[単体]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	適格金融資産担保が適用された エクスポージャー	94,279		79,033
貸出金と自行預金の相殺が適用された エクスポージャー	6,319		5,494	
保証またはクレジット・デリバティブが 適用されたエクスポージャー	17,410		15,693	

## 派生商品取引および長期決済期間取引に関する事項

### 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループが行う派生商品取引には、金利関連では金利スワップ・金利オプション、通貨関連では通貨スワップ・通貨オプション・外国為替予約、株式関連では株価指数先物・株価指数オプション、債券関連では債券先物・債券先物オプション、商品関連では商品スワップ・商品オプションがあります。これらの派生商品取引は、主としてお客さまのニーズに対応するための取引、市場でのカバー取引および当行のALM上のヘッジ取引として取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的のための取引も行っています。

派生商品取引に関するリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク(市場リスク)と取引の相手方が倒産等によって契約を履行できなくなることにより損失を被るリスク(信用リスク)があります。

このうち、取引相手に係る信用リスクのモニタリングについては、「デリバティブ取引等与信管理規程」に従って、リスクマネジメント部門が月次(個別取引先の信用状態が急に変化した場合は随時)で行い、必要に応じてクレジット・リスク・コミッティー等経営陣へ報告を行う体制を取っています。

### 与信相当額算出に用いる方式

当行ならびに当行グループは、先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、カレント・エクスポージャー方式<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスクの計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
グロス再構築コストの額	14,096	16,296
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	46,119	51,742
派生商品取引	46,119	51,742
外国為替関連取引	38,939	44,231
金利関連取引	6,249	7,085
その他取引	929	425
クレジット・デリバティブ	—	—
法的に有効なネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	16,856	6,857
担保の額	—	2,655
適格金融資産担保	—	2,655
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	29,263	42,229

- (注) 1.派生商品取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものであり、2.与信相当額は、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額です。3.長期決済期間取引に関し、本項へ記載すべき取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行ならびに当行グループは、証券化取引へのオリジネーターやサービサーなどとしての関与はなく、投資家として、当行ならびに当行グループ以外のオリジネーターによる証券化エクスポージャーを保有しています。

当行ならびに当行グループが保有している証券化エクスポージャーに関しては、新規案件の取り組み時および決算日ならびに

中間決算日を基準日として、証券化エクスポージャーの該当・非該当、適用リスク・ウェイトなどの判定を実施しています。証券化商品などへの投資の際には、所管部署が裏付資産、オリジネーター、ストラクチャー、外部格付などを確認し、審査を行っています。また、証券化商品については、取引限度額を設定するなどリスク管理の強化に努めています。

### 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要

当行では、証券化取引における格付の利用に関して、「証券化商品リスク管理マニュアル」を策定し、証券化エクスポージャーのストラクチャーに関するリスク、裏付資産に関するポートフォリオおよびキャッシュ・フローの変動リスク、その他付随

する各種リスクに対する検証を行っています。また、前述の各種リスクについて、あらかじめモニタリングすべき項目を定め、定期的に情報を入手のうえモニタリングを行っています。

### 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式の名称

当行ならびに当行グループでは、金融庁告示が定める「外部格付準拠方式」および「標準的手法準拠方式」等により証券化エク

スポージャーの信用リスク・アセット額を算出しています。

### 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

当行ならびに当行グループがエクスポージャーの分類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する格付は、以下の適格格付機関が発行体からの依頼に基づき付与している格付です。

- (1) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- (2) S&Pグローバル・レーティング(S&P)
- (3) フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)
- (4) 株式会社格付投資情報センター(R&I)

(5) 株式会社日本格付研究所(JCR)

なお、適格格付機関の付与する格付については、自己資本比率告示に定める証券化取引における格付の適格性に関する基準を満たすものを、自己資本比率告示に定める利用基準等に基づき利用しています。

また、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

### 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
不動産及び不動産担保債権	146,507	4,418	159,970	6,760
事業者向け債権	27,250	4,034	20,903	4,616
居住用不動産担保債権	51,970	—	45,149	—
その他	59,169	—	35,962	—
合計	284,897	8,453	261,985	11,376
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。また、「オフ・バランス」には与信相当額を記載しています。

## 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

## 【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末		
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額		
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	
10%以上20%以下	12,411	496	10%以上20%以下	50,305	427
20%超50%以下	5,934	237	20%超50%以下	15,485	227
50%超100%以下	167,366	6,694	50%超100%以下	188,949	6,949
100%超350%以下	13,496	539	100%超350%以下	7,244	277
その他	—	—	その他	—	—
350%超1250%以下	0	0	350%超1250%以下	0	0
合計	199,209	7,968	合計	261,985	7,882
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)

## 【オフ・バランス】

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末		
	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額		
	与信相当額	所要自己資本額	与信相当額	所要自己資本額	
10%以上20%以下	—	—	10%以上20%以下	—	—
20%超50%以下	—	—	20%超50%以下	—	—
50%超100%以下	8,453	315	50%超100%以下	11,376	412
100%超350%以下	—	—	100%超350%以下	—	—
その他	—	—	その他	—	—
350%超1250%以下	—	—	350%超1250%以下	—	—
合計	8,453	315	合計	11,376	412
(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)	(うち再証券化エクスポージャー)	(—)	(—)

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.「残高」、「与信相当額」は個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

3.「所要自己資本額」は以下のとおり算出しています。

オン・バランス:「所要自己資本額」=(残高-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

オフ・バランス:「所要自己資本額」=(与信相当額-個別貸倒引当金)×リスク・ウェイト×4%

## 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年3月期中間期末	2022年3月期中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
不動産及び不動産担保債権	—	—
事業者向け債権	—	—
居住用不動産担保債権	—	—
その他	0	0
合計	0	0

(注) 1.証券化取引については、親会社である株式会社東京スター銀行のみでしか取り扱っていないため、上記計数は、連結・単体共通のものです。

2.上記には、個別貸倒引当金控除前の額を記載しています。

## 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当事項はありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

---

当行ならびに当行グループは、14ページ「コンプライアンス体制」および16～17ページ「リスク管理体制」中の「オペレーシ

ョナルリスク」に記載のとおり、オペレーショナル・リスク管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しています。

### オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

---

当行ならびに当行グループは、連結および単体自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、「基礎的手法」<sup>(注)</sup>を採用しています。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための手法であり、1年間の粗利益の15%にあたる数値の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、出資等エクスポージャーに該当する案件について、区分や適用リスク・ウェイト等に関わらず、クレジット・リスク・コミッティー等においてリスク=リタ

ーン等の詳細の検討および諾否の決定等を行う体制を構築しており、適切なリスクコントロールを行っています。

## 出資等エクスポージャーに関する事項

## 出資等の中間貸借対照表等計上額および時価

(単位:百万円)

[連結]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	402	—	405	—
合計	402	—	405	—
[単体]	2021年3月期中間期末		2022年3月期中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
時価のある出資等	—	—	—	—
時価のない出資等	5,086	—	4,717	—
合計	5,086	—	4,717	—

(注)「時価」は「時価のある出資等」においてのみ把握可能であるため、当該欄にのみ記載しています。なお、「時価のある出資等」は時価評価しているため、時価が中間(連結)貸借対照表計上額となっています。

## 出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
	売却損益額	—
償却額	—	—
[単体]	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
	売却損益額	—
償却額	—	—

中間貸借対照表等で認識され、中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額  
中間貸借対照表等および中間損益計算書等で認識されない出資等の評価損益の額

(単位:百万円)

[連結]	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
	中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
[単体]	2021年3月期中間期	2022年3月期中間期
	中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注)上記には、時価の把握が可能な「時価のある出資等」に係る額を記載しています。

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

## リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

[連結]	(単位:百万円)		[単体]	(単位:百万円)	
	2021年3月期 中間期末	2022年3月期 中間期末		2021年3月期 中間期末	2022年3月期 中間期末
ルック・スルー方式	2,866	3,459	ルック・スルー方式	2,866	3,459
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	2,866	3,459	合計	2,866	3,459

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、銀行が当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして計算する方法です。

2.「マンデート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合、裏付けとなる資産等の運用に関する基準が明示されているときに、当該資産運用基準に基づきリスク・ウェイトが最大となるように算出する方法です。

3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。

4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンデート方式」のいずれも適用できない場合であって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を超え、400%以下である蓋然性が高いことを疎明できる場合に採用できる手法です。但し、本手法の部分適用はできません。

5.「フォールバック方式」とは、上記1.~4.の手法のいずれも適用できない場合、1250%を適用する手法です。

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行ならびに当行グループは、16～17ページ「リスク管理体制」中の「市場リスク」に記載のとおり、市場リスクの管理に関し、適切なリスク管理体制を構築しており、全ての金利感応資産および負債を金利リスクの対象として、重要性を踏まえて金

利リスクを計測しております。なお、金利リスクを削減する際には、ALM管理の一環として有価証券の売却またはヘッジ取引により対応する方針としております。

### 金利リスクの算定手法の概要

当行ならびに当行グループは、市場リスクの計測にあたって、統一的なリスク指標であるVaR<sup>(注)</sup>およびBPV<sup>(注)</sup>を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。

(注) VaR(バリュー・アット・リスク):一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のこと、統計的手法を用いて算出します。  
BPV(ベース・ポイント・バリュー):金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

### 開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIならびに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

当行では標準的手法に基づくコア預金モデルを用いて流動性預金へ満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は約1.25年、最長の金利改定満期は5年となっております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関しては、標準的手法および金融庁が定める保守的な前提としており、それぞれ年率3%および34%と仮定しております。

複数の通貨間の分散効果・相殺効果は考慮しておらず、保守的な前提として金利ショックによりEVEおよびNIIが減少する通貨のみ単純合計しております。

リスクフリーレートに対する割引金利の追従率は考慮しておらず、金利ショック時の算出においては、同一のショック幅を前提としております。

標準的手法に基づき計算しておりますが、今後内部モデルへの見直しにより、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIに影響を受ける可能性があります。

2021年9月期末の $\Delta$ EVE最大値は、連結・単体ともに3,731百万円（2020年9月期末比、連結： $\Delta$ 906百万円、単体： $\Delta$ 908百万円）となりますが、コア資本に対する比率は20%を下回っており、金利リスク管理上問題ない水準となっております。また、2021年9月期末の $\Delta$ NII最大値は、連結・単体ともに1,722百万円（2020年9月期末比、連結・単体ともに $\Delta$ 882百万円）となっております。

## 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

[連結]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	208	129	1,722	2,604
2	下方パラレルシフト	3,731	4,637	1,136	726
3	スティープ化	348	78		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	3,731	4,637	1,722	2,604
		ホ		ハ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	165,684		167,858	

IRRBB1:金利リスク

[単体]

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期末	2020年9月期末	2021年9月期末	2020年9月期末
1	上方パラレルシフト	208	129	1,722	2,604
2	下方パラレルシフト	3,731	4,639	1,136	726
3	スティープ化	348	78		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	3,731	4,639	1,722	2,604
		ホ		ハ	
		2021年9月期末		2020年9月期末	
8	自己資本の額	156,111		156,578	

## マーケット・リスクに関する事項(2021年3月期中間期、2022年3月期中間期)

当行ならびに当行グループは、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、連結・単体ともに該当事項はありません。

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況および組織に関する事項

(1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。)	13,18
(2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合	68
(3) 取締役および執行役の氏名および役職名	19
(4) 会計監査人の名称	38
(5) 営業所の名称および所在地	20

2. 主要な業務の内容

97

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	8~9
(2) 直近の3中間事業年度および2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	
①経常収益	8
②経常利益または経常損失	8
③中間(当期)純利益もしくは中間(当期)純損失	8
④資本金および発行済株式総数	8
⑤純資産額	8
⑥総資産額	8
⑦預金残高	8
⑧貸出金残高	8
⑨有価証券残高	8
⑩単体自己資本比率	8
⑪配当性向	8
⑫従業員数	8

(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	49
②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支	49
③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定 の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	50~51,66
④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減	52~53
⑤総資産経常利益率・資本経常利益率	66
⑥総資産中間純利益率・資本中間純利益率	66

〈預金に関する指標〉

①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高	55
②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高	56

〈貸出金等に関する指標〉

①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高	57
②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高	57
③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額	58~59
④使途別 貸出金残高	59
⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	58
⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合	57
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	60
⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値	67

〈有価証券に関する指標〉

①商品有価証券の種類別 平均残高	65
②有価証券の種類別 残存期間別残高	64
③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高	63
④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値	67

4. 業務の運営に関する事項

(1) リスク管理体制	16~17
(2) 法令遵守体制	14
(3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況	12
(4) 指定紛争解決機関の商号または名称	14

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書	38~43
(2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額	61
(3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として69ページ以降に掲載	
(4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額 または契約価額、時価および評価損益	44~48
(5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	59
(6) 貸出金償却額	60
(7) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証明を 受けている旨	38

●銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- |  |    |
|--|----|
| (1) 主要な事業の内容および組織構成  | 22 |
| (2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または<br>出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する<br>議決権の割合 | 22 |

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- |   |       |
|---|-------|
| (1) 直近の中間事業年度における事業の概況                          | 10~11 |
| (2) 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度に<br>おける主要な業務の状況を示す指標 |       |
| ①経常収益またはこれに相当するもの                               | 22    |
| ②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの                       | 22    |
| ③親会社株主に帰属する中間(当期)純利益もしくは<br>中間(当期)純損失           | 22    |
| ④包括利益   | 22    |
| ⑤純資産額   | 22    |
| ⑥総資産額   | 22    |
| ⑦連結自己資本比率                                       | 22    |

3. 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- |   |       |
|---|-------|
| (1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・<br>中間連結株主資本等変動計算書            | 23~33 |
| (2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・<br>貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 | 61    |
| (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく<br>開示事項として69ページ以降に掲載  |       |
| (4) セグメント情報   | 33    |
| (5) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査<br>証明を受けている旨            | 23    |

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 正常債権の金額               | 62 |
| 2. 要管理債権の金額              | 62 |
| 3. 危険債権の金額               | 62 |
| 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 | 62 |

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目一覧

2014年金融庁告示第7号

●第10条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(単体) 72~73

●第10条 第3項 定性的な開示事項(単体)

1. 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要	74
2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	74
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	77
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	77
②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	77
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	77
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	84
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	85
(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体制の整備およびその運用状況の概要	85
(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	85
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	85
7. マーケット・リスクに関する事項	91
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	87
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	87
9. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	88
10. 金利リスクに関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	90
(2) 金利リスクの算定手法の概要	90

●第10条 第4項 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー	76
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する手法ごとの額	76
(3) 単体総所要自己資本額	76

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	79
(2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	57,64,79
(3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳	79
(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額	81
(5) 業種別の貸出金償却の額	82
(6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	83

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額	83
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	83

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式	84
(2) グロス再構築コストの額の合計額	84
(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	84
(4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額	84
(5) 担保の種類別の額	84
(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	84

<b>5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>	<b>●第12条 第2項 自己資本の構成に関する開示事項(連結)</b>	70~71
銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出 対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	<b>●第12条 第3項 定性的な開示事項(連結)</b>	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産 の種類別の内訳	<b>1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項</b>	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率 を算出する対象となる会社の集団(以下この条において 「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に 含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	73
(3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第 1号および第2号の規定により1250パーセントのリス ク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 および主な原資産の種類別の内訳	(2) 連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および 主要な業務の内容	73
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク 削減手法の適用の有無	<b>2. 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率 告示第25条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含 まれる資本調達手段をいう。)の概要</b>	74
<b>6. マーケット・リスクに関する事項</b>	<b>3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要</b>	74
<b>7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>	<b>4. 信用リスクに関する次に掲げる事項</b>	
(1) 中間貸借対照表計上額および時価	(1) リスク管理の方針および手続の概要	77
(2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額	(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に 掲げる事項	
(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認 識されない評価損益の額	①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の 名称	77
(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評 価損益の額	②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判 定に使用する適格格付機関等の名称	77
<b>8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー について、エクスポージャーの区分ごとの額</b>	<b>5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の 概要</b>	77
<b>9. 金利リスクに関する事項</b>	<b>6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに 関するリスク管理の方針および手続の概要</b>	84
	<b>7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項</b>	
	(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要	85
	(2) 「証券化取引における格付の利用に関する基準」に係る体 制の整備およびその運用状況の概要	85
	(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の 算出に使用する方式の名称	85
	(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト の判定に使用する適格格付機関の名称	85
	<b>8. マーケット・リスクに関する事項</b>	91
	<b>9. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項</b>	
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	87
	(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法 の名称	87
	<b>10. 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手 続の概要</b>	88
	<b>11. 金利リスクに関する次に掲げる事項</b>	
	(1) リスク管理の方針および手続の概要	90
	(2) 金利リスクの算定手法の概要	90

●第12条 第4項 定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額および適切なポートフォリオの区分ごとの内訳、証券化エクスポージャー 75
- (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 75
- (3) 連結総所要自己資本額 75

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

- (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 78
- (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち業種別・残存期間別の額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳 57,64,78
- (3) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳 78
- (4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額、ならびに個別貸倒引当金の業種別期末残高および期中の増減額 80
- (5) 業種別の貸出金償却の額 82
- (6) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 83

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

- (1) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額 83
- (2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 83

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式 84
- (2) グロス再構築コストの額の合計額 84
- (3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 84
- (4) (2)に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額 84
- (5) 担保の種類別の額 84
- (6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 84

5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 85
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 86
- (3) 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 86
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無 86

6. マーケット・リスクに関する事項

7. 出資等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 中間連結貸借対照表計上額および時価 88
- (2) 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額 88
- (3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 88
- (4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 88

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

89

9. 金利リスクに関する事項

90~91

## コーポレートデータ

(2021年9月30日現在)

### ■ 会社概要 (単体)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂二丁目3番5号
資本金	260億円
総資産	2兆1,255億円
預金残高	1兆6,861億円
貸出金残高	1兆4,486億円
自己資本比率	11.30% (国内基準)
本支店数	31 (インターネット支店除く)
出張所数	5
店舗外ATM	771カ所
格付	A- (株式会社日本格付研究所(JCR):長期優先債務格付)

### ■ 業務内容

当行および連結子会社において、以下の銀行業務を中心に、幅広い金融サービスを提供しています。

- 銀行業務 預金業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務、商品有価証券業務、ノンリコースファイナンス業務、投資信託・保険商品販売業務、外国銀行代理業務、信託契約代理業務 等

### ■ 従業員の状況 (単体)

従業員数	1,386人
平均年齢	42.4歳
平均勤続年数	10.0年
平均年間給与	7,048千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員114人を含んでおりません。  
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与の算出には、他社から当行への出向者は含めておりません。  
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

- 本資料には財政状態および経営成績に関する将来予測の記述が含まれています。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれています。



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂二丁目3番5号

TEL 03-3586-3111(代表)

[www.tokyo-starbank.co.jp](http://www.tokyo-starbank.co.jp)



見やすいユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。



色覚の違いによらずどなたでも読みやすい  
ようデザインに配慮して制作しました。  
NPO法人カラーユニバーサルデザイン  
機構 (CUDO) の認証を取得しています。



東京スター銀行は、「女性活躍推進法」に  
基づく取り組みの実施状況が認められ、  
2017年5月に優良な女性活躍推進企業  
認定マーク「えるぼし」の最高位を取得  
しました。



東京スター銀行は、「次世代育成支援対策  
推進法」に基づく取り組みの実施状況が  
認められ、2021年4月に優良な子育て  
サポート企業認定マーク「プラチナくる  
みん」を取得しました。